

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	総務課
-----	-----

事業名	まちづくり寄附推進事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

事業の内容 事業費	事業概要	まちづくり寄附(ふるさと納税)の推進を図るため、事務一括代行業務委託を行い、PR活動を充実させることにより、自主財源の確保及び返礼品において市内の地場産業の活性化を図る。				対象	市外在住者
						手段	インターネット等を利用したPR活動
						目的	自主財源の確保及びさぬき市、地場産品のPR
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 05 一般管理費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	0	0	0	52,583	52,583
		当初予算額	0	0	0	52,583	52,583
		決算額	0	0	0	53,532	53,532
	R1	具体的取組内容					
計画		クレジットカード決済等の寄附手続の簡素化を図るため、一括代行業務委託(決済方法の充実、返礼品の発注管理、問合せ対応等)を実施する。委託事業者のサイトへ掲載するほか、新たにパンフレットを作成する。返礼品を随時追加し、チラシやHPの修正を行う。				実績	販路拡大のため、一括代行業務委託(決済方法の充実、返礼品の発注管理、問合せ対応等)を行うとともに、ポータルサイトの追加を実施した。また、新たにパンフレットを作成して各場所に設置・配布したほか、返礼品の追加、チラシ・ホームページの随時修正を行った。
計画額		0	0	0	59,700	59,700	
R2	当初予算額	0	0	0	77,081	77,081	
	決算額	0	0	0	33,697	33,697	
	具体的取組内容						
R2	計画	クレジットカード決済等の寄附手続の簡素化を図るため、一括代行業務委託(決済方法の充実、返礼品の発注管理、問合せ対応等)を実施する。委託事業者のサイトへ掲載する。返礼品を随時追加し、チラシやHPの修正を行う。				実績	販路拡大及び寄附金額増加を目的とし、ポータルサイトの追加や少額の寄附コースを設置した。また、制度の利用促進のため、まちづくり寄附推進本部及びまちづくり寄附推進チームを設置し、新規返礼品の検討や意見交換を行った。
	計画額	0	0	0	59,700	59,700	
	当初予算額	0	0	0	76,733	76,733	
R3	決算額	0	0	0	113,891	113,891	
	具体的取組内容						
	計画	ポータルサイトや中間事業者の拡充を行う。寄附コースの見直しを行う。返礼品の拡充を行う。				実績	・ポータルサイト「楽天ふるさと納税」の追加 ・さぬき市まちづくり寄附金事務の一括代行業務委託事業者の追加 ・生産者支援プロジェクト「チャレンジ応援品」の活用 ・事業者説明会の開催 ・返礼品の拡充(新規登録数181品) ・寄附コース設定方法の見直しなどを行った。
R4	計画額	0	0	0	59,700	59,700	
	当初予算額	0	0	0	224,318	224,318	
	決算額	0	0	0	262,114	262,114	
R4	具体的取組内容						
	計画	新規返礼品の拡充 事業者説明会の実施 ポータルサイトの追加 web広告及びパンフレット等によるPRの実施				実績	・ポータルサイト「ふるなび」「セゾンふるさと納税」「auPAY」の追加 ・事業者説明会の開催 ・SNS(LINE)やラジオ(FMかがわ)での広報 ・ふるさとチョイスの自治体掲載枠などのweb広告やパンフレットの作成

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課
-----	-----

事業名	まちづくり寄附推進事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	まちづくり寄附金額	成果	万円	9,000 12,428	10,000 8,736	10,000 38,795	10,000 46,816
	2							
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	広報紙への掲載回数	活動	件	2 2	2 2	2 3	2 3
	2							

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		寄附を募集するポータルサイトの運営を民間事業者へ委託することで、ポータルサイトにより効果的なPRを実施することができるため、今後も民間事業者と連携した事業の推進に取り組む必要がある。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	令和4年度は、ポータルサイトの追加や返礼品の拡充に取り組んだことから、寄附件数・寄附金額ともに増加した。今後も、さらなる歳入の確保と地場産業の活性化につながるよう、事業者説明会の実施やweb広告、SNSでの広報等によるPRに取り組んでいく。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
関係機関と連携するなど、新規事業者の参画推進に努めるとともに、地場産業の活性化につながる返礼品の開拓や、ポータルサイトにおいて、より効果的なPRを実施することで、歳入の確保に努める必要がある。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課
-----	-----

事業名	総務管理事務事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

事業概要	議案の収集・提出、例規の審査、指定管理者選定審議会の運営などのほか総務管理的取組を実施する。庁内に共通する経常的経費である印刷用消耗品や郵送料等を総括的に執行する。				対象	職員		
					手段	経常的経費の抑制に向けた周知		
					目的	庁内の経常的経費の総額抑制と執行における効率性向上		
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 05 一般管理費			
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		R1	計画額	2,348	0	200	12,798	15,346
			当初予算額	2,348	0	200	12,798	15,346
			決算額	2,351	0	267	13,893	16,511
			具体的取組内容					
計画		議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払を行う。				実績	消費税増税に伴う郵便料金等各種支払料金についての周知を行った。	
R2		計画額	0	0	200	15,000	15,200	
		当初予算額	3,965	0	200	21,810	25,975	
		決算額	2,582	0	152	20,219	22,953	
	具体的取組内容							
計画	議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払を行う。				実績	指定管理者制度導入施設の指定期間終了に伴い、次期指定管理者を選定するための指定管理者選定審議会を開催した。マイナンバーカード取得者に対するマイナポイントの予約・申込対応を実施した。		
R3	計画額	0	0	200	15,000	15,200		
	当初予算額	2,455	0	200	23,219	25,874		
	決算額	2,455	0	269	21,668	24,392		
	3							
計画	議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払を行う。				実績	庁内に共通する経常経費であるコピー代について、庁内掲示板において、全庁的経費抑制に向け注意喚起を行った。平日及び日曜開庁において、マイナンバーカード取得者に対するマイナポイントの予約・申込みの支援対応を行った。		
R4	計画額	0	0	200	15,000	15,200		
	当初予算額	2,302	0	200	26,540	29,042		
	決算額	5,100	0	129	25,471	30,700		
	具体的取組内容							
計画	議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払を行う。				実績	庁内に共通する経常経費であるコピー代について、庁内掲示板において、全庁的経費抑制に向け注意喚起を行った。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	総務課
-----	-----

事業名	総務管理事務事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	例規整備(制定・改廃)の年間件数		活動	件	160	160	160	160
条例、規則、訓令、告示の例規整備件数 (市長部局のみ)				185	232	173	198	
2	コピー代(総務課支払い分)		成果	千円	6,100	6,100	6,100	6,100
	事務の増加や煩雑化の中で増加傾向にある経常経費抑制に向けた取組の成果としての1年間に支払ったコピー代(総務課支払い)の金額				6,942	6,167	5,556	7,397

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括			

令和元年度から2年連続コピー代の抑制は達成できたが、通年業務以外の業務の発生等に伴って、コピーにかかる経費は年度によって増減する傾向にあり、今後も経常経費抑制に向けた取組の推進が必要となる。

庁内における総括的な庶務事務等に関する事業であることから、今後も継続して効率的な行政運営の実現につながる経費の執行に取り組む必要がある。

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課
-----	-----

事業名	総務行政不服申立等事務事業
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

事業概要	市民からの不服申立に対する対応や、事務の執行上生じる諸問題に対する法的対応としての弁護士相談や争訴手続きなどを行う。		対象	市民		
			手段	法律や例規の解釈の相違に適正に対応する		
		目的		市民の権利・利益の救済		
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 05 一般管理費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他		一般財源
R1	計画額	0	0	0	3,123	3,123
	当初予算額	0	0	0	3,123	3,123
	決算額	0	0	0	1,346	1,346
	具体的取組内容					
計画	行政不服申立制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。			実績	平成30年に行った訴訟代理の委任等に関する事務を引き続き実施した。弁護士相談の依頼があった際には、相談内容を確認し、記載漏れ等が無いように努めた。	
R2	計画額	0	0	0	3,100	3,100
	当初予算額	0	0	0	3,123	3,123
	決算額	0	0	0	1,123	1,123
	具体的取組内容					
計画	行政不服申立制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。			実績	固定資産評価審査申出の提出に伴い委員会を開催し、審査を行った。 越境樹枝切除仮処分命令申立に伴う事務を実施した。	
R3	計画額	0	0	0	3,100	3,100
	当初予算額	0	0	0	3,123	3,123
	決算額	0	0	0	1,030	1,030
	具体的取組内容					
計画	行政不服申立制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。			実績	固定資産評価審査申出の提出に伴い委員会を開催し、審査を行った。 弁護士相談のフローを作成し、職員への周知を行うことで、依頼があった場合、相談内容を確認し、迅速な対応を行った。	
R4	計画額	0	0	0	3,100	3,100
	当初予算額	0	0	0	3,123	3,123
	決算額	0	0	0	1,378	1,378
	具体的取組内容					
計画	行政不服申立制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。			実績	弁護士相談の依頼があった場合は、担当課のニーズを聞き取りながら、顧問弁護士との速やかな調整に努めた。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課
-----	-----

事業名	総務行政不服申立等事務事業
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	固定資産評価審査委員会の開催 市民から固定資産評価審査申出があった場合、専門的・中立的な第三者機関として当該委員会を開催する回数	活動	件	2 1	2 1	2 2	2 1
2	市に関わる法律問題等解決のための顧問弁護士契約 市が直面する諸問題に対応すべく、法的専門知識を有する弁護士と顧問契約を締結する契約数	活動	件	2 2	2 2	2 2	2 2	
3	行政不服審査法に基づく裁決書の提出件数 審査請求されたことに対し、中立的な立場から、裁決書を提出することは、市民に対し、一定の結論を示す行為であるため、裁決書提出件数	活動	件	0 1	0 0	0 0	0 0	
4	固定資産評価審査委員会への審査申出件数 固定資産課税台帳に登録された価格に不服がある場合の審査申出件数	成果	件	0 0	0 1	0 1	0 0	
5	顧問弁護士への相談案件数 トラブル発生件数は成果とは言えない面もあるが、制度を活用して正しい法律解釈が促進されるとの側面に着目し、相談案件数を指標とする	成果	件	10 6	10 8	10 19	10 17	
6	行政不服審査法に基づく審査請求件数 行政が行った処分(不作為も含む。)に対し、不服がある場合の審査請求件数	成果	件	0 0	0 0	0 0	0 0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 国のマニュアル等に則して適切な手続きを行う必要がある事業であり、マニュアル等に則り、審査申出、顧問弁護士相談及び訴訟代理委任について、関係する所属と連携し速やかな対応を行っている。 解決すべき課題と改善策 顧問弁護士への相談については増加傾向にある中で、相談の流れ等について再度、周知を行い、各所属の顧問弁護士相談後の相談結果記録の集約及び蓄積を図り、同様案件発生時の参考とすることで、対応の迅速化による市民権利・利益の救済につなげていく。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の様々な申立てに対し、顧問弁護士や関係する所属との連絡を密に行い、迅速かつ公正な手続きを行うことで、市民の権利や利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営確保を図れるよう取り組む。			

事業名	情報公開・個人情報保護事務事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

事業の内容 事業費	事業概要	市民に対する説明責任や市民に開かれた行政を推進するための情報公開、及び個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための個人情報保護に関する事務を行う。		対象	市民		
				手段	情報公開の制度及び開示状況等の周知		
				目的	市政運営の説明責任を全うし、市民参加による開かれた行政を推進		
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 05 一般管理費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	0	0	0	771	771
		当初予算額	0	0	0	771	771
		決算額	0	0	0	229	229
	具体的取組内容						
	計画	公文書及び個人情報の開示請求件数の公表を行うとともに、特定個人情報等の安全管理対策全般の実効性の確保及び定着の徹底に努める。		実績	公文書及び個人情報の開示請求件数を市広報紙で公表するとともに、個人情報の取扱いに関する職員研修を実施した。		
	R2	計画額	0	0	0	700	700
		当初予算額	0	0	0	222	222
		決算額	0	0	0	246	246
	具体的取組内容						
	計画	公文書及び個人情報の開示請求件数の公表を行うとともに、特定個人情報等の安全管理対策全般の実効性の確保及び定着の徹底に努める。		実績	・公文書及び個人情報の開示請求件数を市広報紙(R2.7月号)で公表した。 ・職員研修として「情報セキュリティ研修」を実施し、その中で、個人情報保護に関するコースを設けて研修を行った。		
	R3	計画額	0	0	0	700	700
		当初予算額	0	0	0	48	48
		決算額	0	0	0	0	0
	具体的取組内容						
計画	公文書及び個人情報の開示請求件数の公表を行うとともに、特定個人情報等の安全管理対策全般の実効性の確保及び定着の徹底に努める。		実績	・公文書及び個人情報の開示請求件数を市広報紙(R3.7月号)で公表した。 ・全庁的な職員研修として、個人情報保護に関するコースを設けた「情報セキュリティ研修」を実施した。			
R4	計画額	0	0	0	700	700	
	当初予算額	0	0	0	2,468	2,468	
	決算額	0	0	0	1,433	1,433	
具体的取組内容							
計画	公文書及び個人情報の開示請求件数の公表を行うとともに、特定個人情報等の安全管理対策全般の実効性の確保及び定着の徹底に努める。		実績	・公文書及び個人情報の開示請求件数を市広報紙(R4.7月号)で公表した。 ・全庁的な職員研修として、個人情報保護に関するコースを設けた「情報セキュリティ研修」を実施した。 ・令和5年度から全国的な共通ルールが規定される個人情報保護制度について、制度変更に伴う準備を進めた。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課
-----	-----

事業名	情報公開・個人情報保護事務事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公文書開示請求件数		成果	件	25	25	25
					33	39	35	36
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	情報公開制度による開示状況等の市広報紙等掲載回数		活動	回	1	1	1
	市民への啓発を兼ね、開示請求状況・開示状況を市広報紙に掲載する。				1	1	1	1
2	個人情報開示請求件数		成果	件	10	10	10	10
	個人情報の開示請求件数				37	43	55	48

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための施策として必要な取組である。 解決すべき課題と改善策 情報公開・個人情報保護制度の円滑な運営を継続していくために、情報公開請求及び個人情報開示請求に適切に対応する。また、個人情報の適正な取扱いに関しては、引き続き研修等を通じて、職員の更なる意識向上を図る。さらに、個人情報保護法の改正に伴い、令和5年4月から個人情報保護制度の全国的な共通ルールが規定されたため、制度変更に対応することで、引き続き個人情報保護に努める。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 個人情報の取扱いについては、個人の権利利益を保護するという観点から、適正かつ安全な管理に努める必要があり、今後も、市民参加による開かれた行政とするため、市民に対する説明責任を果たせるよう取り組んでいく。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	総務課
-----	-----

事業名	文書管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

事業概要	適正文書事務及び文書管理を行うことで、市の意思決定過程の適正化・明確化とそうした公文書の公開による説明責任を全うすることを推進する。				対象	職員					
					手段	公文書の適正な管理及び文書管理ルールの周知・徹底					
					目的	行政文書の適正な執行管理と、公文書の保存・廃棄等の適正化					
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費
年度			財源内訳(千円)						事業費計(千円)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R1	計画額		0	0	0		5,272			5,272	
	当初予算額		0	0	0		5,272			5,272	
	決算額		0	0	0		1,162			1,162	
R2	具体的取組内容										
	計画	旧町文書の整理を行うとともに、文書管理ルールの見直しを実施する。また、文書保管施設の運用等についても検討する。				実績	旧町役場庁舎に保管していた旧長尾町及び旧津田町の文書について選別・集約作業を実施した。また、文書保管施設を整備するとともに、施設運営等について検討を行った。				
	計画額		0	0	0		6,000			6,000	
R3	当初予算額		0	0	0		8,088			8,088	
	決算額		0	0	0		6,091			6,091	
	具体的取組内容										
R4	計画	旧町文書の整理を行うとともに、文書管理ルールの見直しを完了し、庁内への周知を行う。また、公文書館の設置に向けての検討を行う。				実績	旧庁舎等で保管されていた旧町文書の適正な管理に向けて、選別・移動作業等を進めた。				
	計画額		0	0	0		7,000			7,000	
	当初予算額		0	0	0		7,316			7,316	
R5	決算額		0	0	0		6,852			6,852	
	具体的取組内容										
	計画	文書保管施設の整備・充実を図りながら、公文書館への移行に向けての検討を進めるため、文書管理規定の見直し等を行う。				実績	・旧町文書の選別・移動作業等を行うとともに、全庁的な内容確認依頼を行い、その整理を進めた。 ・廃棄文書について、文書目録等を用いて内容確認作業を行った。 ・「公文書等の管理に関する条例(案)」の制定に向けて、文書管理規程の見直し等を行った。				
R6	計画額		0	0	0		7,000			7,000	
	当初予算額		0	0	0		12,044			12,044	
	決算額		0	0	0		14,300			14,300	
R7	具体的取組内容										
	計画	文書保管施設の整備・充実を図りながら、公文書館への移行に向けての整備・検討を継続する。				実績	・令和5年度の公文書館開館に向けて、旧町文書の選別・移動作業等を行うとともに、開館準備を進めた。 ・廃棄文書について、文書目録等を用いて内容確認作業を行った。 ・公文書の管理体制を見直し、「公文書等の管理に関する条例」及び「公文書館条例」を制定した。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	総務課
-----	-----

事業名	文書管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	適正な文書事務を推進するための啓発		活動	回	1	1	1	1
職員に対する文書事務手引き等の周知 新人職員に対する文書事務説明会の実施				0	0	1	1	
2	文書廃棄量		成果	トン	R1	R2	R3	R4
	毎年実施する文書廃棄時の廃棄量(排出量)を把握する。				20	20	20	20
					92	132	28	18

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策	<p>市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進するため、公文書の適正な管理は重要な施策であることから、令和4年度までに公文書の管理体制の見直し及び公文書館の開館準備を進めた。今後は、新しく始まる公文書の管理体制及び公文書館の運営を着実かつ適切に進める必要がある。</p> <p>新しい公文書の管理体制及び公文書館の運営を円滑に推進するため、引き続き職員の意識向上を図るほか、更なる公文書の管理体制及び公文書館の機能の充実を目指す。</p>	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	<p>文書管理事業は、行政における適正な運営、業務の効率化及び情報保護の観点から組織全体で適切に管理することが重要であるため、全庁的に共通理解を図り継続して実施するとともに、公文書館の運営については、収蔵文書の保存環境の向上に取り組む必要がある。</p>		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	総務課
-----	-----

事業名	電算システム維持管理事務事業
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(4)電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

事業の内容 事業費	事業概要	本市の基幹業務系(住民基本台帳、税等)及び内部情報系電算システムの運用と管理を行う事業である。また、番号制度導入以降、庁内の業務システム間及び自治体中間サーバとの情報連携業務も行っている。各電算システムが安定して稼働するように日々のシステム稼働状況を監視し、障害発生時には速やかにその対応にあたる。				対象	本市で使用する行政情報システム					
		手段	既存システムの再評価と調達方法の見直し									
		目的	電子化による事務の効率化とコスト削減									
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 35 電子計算費							
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
	R1	計画額	0	0	1,602	274,217	275,819					
		当初予算額	0	0	1,602	274,217	275,819					
		決算額	0	0	1,704	247,774	249,478					
		具体的取組内容										
	計画	・メーカーサポートが終了するサーバOS等を最新環境に更新し、この環境に適応したソフトウェアライセンスの調達と、クライアントPCの更新を実施する。 ・グループウェアシステムで用いるLGWANメールにウィルス対策機能を追加する。				実績	・メーカーサポートが終了するサーバOS等を最新環境に更新し、この環境に適応したソフトウェアライセンスの調達と、クライアントPCの更新を実施した。 ・グループウェアシステムで用いるLGWANメールにウィルス対策機能を追加した。					
	R2	計画額	0	0	800	279,200	280,000					
		当初予算額	3,267	0	959	292,027	296,253					
		決算額	11,425	0	0	277,567	288,992					
		具体的取組内容										
計画	・グループウェア等の情報システムの使用容量の増加、情報システムの操作・通信等のログ蓄積に対応するための仮想サーバ領域を拡張(追加)する。 ・自治体中間サーバと相互に接続している番号連携サーバを更新する。				実績	・自治体中間サーバ及び番号連携サーバを更新した。 ・テレワーク環境を整備した。						
R3	計画額	0	0	800	315,880	316,680						
	当初予算額	1,064	0	924	300,995	302,983						
	決算額	1,064	0	160	291,846	293,070						
	具体的取組内容											
計画	・税務課(債権管理室)で運用中の総合滞納管理システムを更新する。 ・国の自治体DX推進計画に係る「自治体が重点的に取組むべき事項・内容」について、デジタル技術を導入し効率化できる分野を選定する。				実績	・滞納管理システムの更新を行った。 ・RPAの導入及び実証実験を行った。 ・自治体情報システムの標準化・共通化の事前システム調査を行った。						
R4	計画額	0	0	800	288,000	288,800						
	当初予算額	4,587	0	13,061	378,167	395,815						
	決算額	7,385	0	5,912	320,670	333,967						
	具体的取組内容											
計画	・個人番号利用事務系、インターネット接続系への仮想デスクトップ接続環境の再構築等、セキュリティ強化サーバの更新を行う。 ・情報資産取扱いの点検・監査項目精査及び職員研修を行う。 ・自治体情報システムの標準化・共通化の仕様と現行システムとの比較調査を行う。 ・行政手続きのオンライン化及び転出・転入ワンストップサービスへの対応を行う。 ・地方税について共通納税システム科目拡大、QRコード対応、軽自動車税関連手続きの電子化等対応を行う。				実績	・基幹業務系及び内部情報系電算システムの適正な運用に向けて、法令改正対応に加えて計画的な機器更新等を行った。 ・特定個人情報及び情報セキュリティ点検検査を実施するとともに、職員研修を開催することで職員全体の資質向上につなげた。						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	総務課
-----	-----

事業名	電算システム維持管理事務事業
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(4)電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市民1人あたりの「電子計算費」事業コスト	成果	千円	5.00 5.22	5.00 6.14	6.50 6.34	6.00 7.23
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	リサイクルトナー使用率 循環型社会を目指し、且つコストを抑制するため、プリンタのトナーに占めるリサイクル率を把握する。	活動	%	70.00 80.56	70.00 75.10	70.00 77.98	70.00 81.10	
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>電算システム導入の目的である事務事業の効率化、コスト削減効果の観点から、既存システムを再評価し、電子自治体の構築を進める一方、住民の利便性の向上と行政事務の合理化・簡素化を両立できる電算システムの再構築にも取り組んでいる。全国自治体基幹システム標準化(令和7年度)に向けて、国の指針に基づいた全庁的なシステム移行を控えていることもあり、効率的に移行していくため、国が定めたフェーズを計画的に進めていく必要がある。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>国の政策や法改正に伴って市情報システムの新規導入や大規模改修がたびたび発生することから、市側に許される裁量の範囲内で最も費用対効果の高いシステムや機器の選択に引き続き取り組む。前述の基幹システムの標準化については、当初計画時の17業務から20業務へと対象業務が増え、関連システムへの影響も示唆されることから、これまでの費用対効果、セキュリティ保全の観点だけでなく、システム間の情報連携、安定稼働等の調査・検討等が必要となる。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>業務の効率化やコスト削減及び市民の利便性向上には、電算システムの整備が必要不可欠であることから、今後においても、国の推進する自治体情報システムの標準化・共通化を着実に進めるとともに、その他のシステムについても機器の更新やセキュリティの強靱化を適宜適切に行うなどにより、電算システムの最適化に取り組む必要がある。</p>			

事業名	交通安全環境整備事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

事業概要	交通安全設備(道路反射鏡、防護柵、区画線等)の新設及び修繕を行う。		対象	市内ドライバー及び歩行者		
			手段	交通環境の整備		
				目的	交通事故防止	
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 55 交通安全対策費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他		一般財源
R1	計画額	0	0	0	29,967	29,967
	当初予算額	0	0	0	29,967	29,967
	決算額	0	0	0	22,592	22,592
	具体的取組内容					
計画	交通安全設備新設、修理 交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携		実績	道路反射鏡、防護柵、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行い、交通環境の整備を行った。また、関係機関と通学路や交通事故多発箇所の合同点検を実施し、適切な交通安全対策を検討・実施した。		
R2	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	0	16,380	16,380
	決算額	0	0	0	16,225	16,225
	具体的取組内容					
計画	交通安全設備新設、修理 交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携		実績	道路反射鏡、防護柵、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行い、交通環境の整備を行った。また、関係機関と通学路や交通事故多発箇所の合同点検を実施し、適切な交通安全対策を検討・実施した。		
R3	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	0	16,380	16,380
	決算額	0	0	0	16,178	16,178
	具体的取組内容					
計画	交通安全設備新設、修理 交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携		実績	道路反射鏡、防護柵、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行い、交通環境の整備を行った。また、関係機関と通学路や交通事故多発箇所の合同点検を実施し、適切な交通安全対策を検討・実施した。		
R4	計画額	0	0	0	20,000	20,000
	当初予算額	0	0	0	16,680	16,680
	決算額	0	0	0	17,985	17,985
	具体的取組内容					
計画	交通安全設備新設、修理 交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携		実績	道路反射鏡、防護柵、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行い、交通環境の整備を行った。また、関係機関と通学路や交通事故多発箇所の合同点検を実施し、適切な交通安全対策を検討・実施した。		

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課
-----	-------

事業名	交通安全環境整備事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1	人身事故発生件数(暦年)	成果	件	237	225	213	202		
					151	109	99	104		
	2									
			総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	交通安全施設整備箇所数 道路反射鏡、ガードレール等交通安全施設の新設及び修繕件数	活動	件	100	100	100	100		
					73	72	82	98		
2										

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地元住民等からの交通安全施設の新設・修繕要望に対して迅速に対応し、適切な交通安全対策を実施した。		
		解決すべき課題と改善策 市内における交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、人口10万人当たりの交通事故死者数はいまだ全国ワースト上位を推移していることから、今後も警察署等の関係機関と連携して重大事故の発生を未然に防ぐ対策を実施する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 県下の人口10万人当たりの交通事故死者数は、毎年全国ワースト上位を占めている。市内における交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、令和3年には2名の尊い命が失われていることから、交通事故防止に向けた施設整備を継続的に行う。			

事業名	交通安全推進事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

事業概要	交通指導員による街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者の自転車教室の開催等、各種交通安全活動を行い、交通事故防止を図る。また、高齢者の交通事故抑止策として、65歳以上の運転免許証自主返納者に対して商品券等を交付する支援を行う。				対象	市内ドライバー及び歩行者					
					手段	交通安全意識の啓発					
				目的	交通事故防止						
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	55	交通安全対策費
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	0	0	2,976	7,684	10,660					
	当初予算額	0	0	2,976	7,684	10,660					
	決算額	0	0	3,256	5,890	9,146					
具体的取組内容											
計画	・交通指導員活動事業・交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレト・ちらし・ポスター) ・活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会等) ・運転免許証自主返納支援事業				実績	街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催等、各種交通安全活動を実施した。					
R2	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000					
	当初予算額	0	0	3,072	6,716	9,788					
	決算額	0	0	2,680	6,016	8,696					
具体的取組内容											
計画	・交通指導員活動事業・交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレト・ちらし・ポスター) ・活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会等) ・運転免許証自主返納支援事業				実績	街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催等、各種交通安全活動を実施した。					
R3	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000					
	当初予算額	0	0	2,000	7,923	9,923					
	決算額	0	0	2,000	6,629	8,629					
具体的取組内容											
計画	・交通指導員活動事業 ・交通安全啓発事業(街頭キャンペーン、交通安全教室、啓発ポスター展示等) ・活動団体支援(交通安全母の会、地域交通安全活動推進委員協議会等) ・運転免許証自主返納支援事業				実績	街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催等、各種交通安全活動を実施した。					
R4	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000					
	当初予算額	0	0	3,000	6,932	9,932					
	決算額	0	0	2,594	6,199	8,793					
具体的取組内容											
計画	・交通指導員活動事業 ・交通安全啓発事業(街頭キャンペーン、交通安全教室、啓発ポスター展示等) ・活動団体支援(交通安全母の会、地域交通安全活動推進委員協議会等) ・運転免許証自主返納支援事業				実績	街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催等、各種交通安全活動を実施した。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課
-----	-------

事業名	交通安全推進事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	人身事故発生件数(暦年)	成果	件	237	225	213	202
					151	109	99	104
	2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	高齢者運転免許証自主返納等支援事業利用件数	活動	件	200	200	200	200	
	高齢者の運転による交通事故の抑制を図る			333	273	243	273	
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 交通安全教室や交通キャンペーンを実施し、交通事故防止に取り組んだ。また、交通安全母の会による活動や交通指導員による街頭立哨等、地域における交通安全活動に対する支援を行った。		
		解決すべき課題と改善策 県内の交通事故死者のうち、高齢者(65歳以上)の割合が過半数を占めており、高齢者に対する交通安全啓発活動を強化する必要がある。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 県下の人口10万人当たりの交通事故死者数は、毎年全国ワースト上位を占めている。市内における交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、令和3年には2名の尊い命が失われていることから、一層の交通事故防止に向けたキャンペーンなどによる交通安全意識の高揚を図る取組を継続的に行う。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課
-----	-------

事業名	防災支援事業①(地域防災関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(1)地域防災力の向上

事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための防災・減災事業を推進するため、防災情報伝達手段の確保や防災訓練などの実施による住民の防災意識の向上を図るとともに、地域防災力の向上を図るため自主防災組織の育成を推進する事業である。				対象	市民及び市内団体					
					手段	補助金等による支援					
				目的	地域防災力の向上						
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費
年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
R1	計画額	9,302		328,500		12,884		31,179		381,865	
	当初予算額	9,302		328,500		12,884		31,179		381,865	
	決算額	3,955		18,700		18,966		29,478		71,099	
具体的取組内容											
計画				実績							
大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。				広域的な防災訓練実施に対する支援を実施したり、地域防災リーダーとなる防災士資格取得に対する補助を行ったりするなど、地域防災力向上に取り組んだ。							
R2	計画額	35		0		6,600		31,000		37,635	
	当初予算額	7,308		650,100		5,340		23,933		686,681	
	決算額	9,214		330,000		34,424		21,383		395,021	
具体的取組内容											
計画				実績							
大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練の支援を行い、地域防災リーダーとなる防災士資格取得に対する補助を行い、地域防災力向上に努める。				新型コロナウイルス感染症流行のため、各種活動が縮小傾向にあったものの、支会単位で行われる防災訓練等が6地区で開催され、延べ819人が参加した。また、市内在住の5人が防災士の資格を取得するなど、地域防災力の向上を図った。							
R3	計画額	35		0		6,600		31,000		37,635	
	当初予算額	10,154		0		6,146		26,235		42,535	
	決算額	7,829		595,900		7,997		23,148		634,874	
具体的取組内容											
計画				実績							
大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種活動が縮小傾向にあったものの、支会単位で行われる防災訓練等は4地区で開催され、延べ220人が参加した。また、市内在住の6人が防災士の資格を取得するなど、地域防災力の向上を図った。							
R4	計画額	35		0		6,600		31,000		37,635	
	当初予算額	11,611		0		17,781		42,148		71,540	
	決算額	4,249		0		16,043		39,478		59,770	
具体的取組内容											
計画				実績							
大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、縮小傾向にあった支会単位の防災訓練等も8地区で開催され、約1,000人が参加した。また、市独自の防災士養成講座を開催し、43人が防災士の資格を取得するなど、地域防災力の向上を図った。							

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課
-----	-------

事業名	防災支援事業①(地域防災関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(1)地域防災力の向上

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	自主防災組織のカバー率	成果	%	87	88	89	90
				89	89	89	89
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	広域での防災訓練等実施回数	活動	回	11	12	13	14
	支会単位等の広域化した自主防災組織による防災訓練や防災研修会の実施回数			10	6	4	8
2							

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域防災力を向上させるためには、自主防災組織をはじめとする地域防災組織が自主的に防災・減災活動に取り組むことができるよう支援することが重要である。 解決すべき課題と改善策 自主防災組織が継続的な防災・減災活動に取り組むことができるよう、今後も支援を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 これまでに全国で発生した大規模災害による被害状況から、災害初期において命を守るために最も重要となるのは、自助と共助といった地域防災力の向上であることが明らかになっている。市民一人ひとりの防災意識の醸成・向上に取り組むことが急務となっていることを踏まえ、その中核を担う自主防災組織が実施する訓練や研修に対する支援をはじめ、自主防災組織の活動活性化のための広域化を継続的に進める。		

事業名	防災支援事業②(防災対策関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

事業概要	総合計画や地域防災計画に基づき、市民の生命・財産を守るための防災減災事業を推進するため、防災情報伝達手段の確保や避難所等の環境整備を図るなどハード・ソフト事業を組み合わせた事業である。 ※計画・予算・決算額は「防災支援事業①(地域防災関係)」の再掲。				対象	市民
					手段	防災設備の環境整備
				目的	防災対策等の推進	
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 60 防災諸費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	当初予算額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	決算額	3,955	18,700	18,966	29,478	71,099
具体的取組内容						
計画	国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線(同報系)の増設工事を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。また、災害弱者である避難行動要支援者個別避難計画の作成を進める。			実績	備蓄品の整備や避難所における備蓄用棚の整備を進めた。また、避難行動要支援者個別避難計画の作成を進めるため、市社会福祉協議会と連携し、福祉委員による個別訪問等を行った。	
R2	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	7,308	650,100	5,340	23,933	686,681
	決算額	9,214	330,000	34,424	21,383	395,021
具体的取組内容						
計画	国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線(移動系)の整備を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。			実績	防災行政無線(同報系)の屋外拡声子局を増設し、音声不達地域の解消に取り組むとともに、防災行政無線(移動系)の実設計を行った。また、緊急避難場所等に配備する災害用トイレセット、間仕切りテント、発電機等を整備したほか、避難所用の新型コロナウイルス対策物品を整備し充実を図った。	
R3	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	10,154	0	6,146	26,235	42,535
	決算額	7,829	595,900	7,997	23,148	634,874
具体的取組内容						
計画	国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線(移動系)の整備を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。			実績	電波法の改正に伴う新スプリアス規格に対応するため、防災行政無線(移動系)の更新工事を実施、市内に半固定局63局、車載局24局、携帯局107局を設置。また、指定緊急避難場所等に配備する、発電機、折り畳み式簡易ベッド、給水タンク等を整備したほか、新型コロナウイルス対策物品の整備充実を図った。	
R4	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	11,611	0	17,781	42,148	71,540
	決算額	4,249	0	16,043	39,478	59,770
具体的取組内容						
計画	国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線等の整備を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。			実績	防災行政無線(同報系・移動系)の適切な管理に努めるとともに、無線局の再免許申請を行った。また、指定緊急避難場所に等に配備する、発電機、パーティション、組立式給水タンク、可搬型蓄電池等の整備を行った。	

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課
-----	-------

事業名	防災支援事業②(防災対策関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	指定避難所収容可能人数	成果	人	8,000	8,000	8,000	8,000
					8,150	8,150	8,150	8,420
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	緊急避難場所指定箇所数	活動	箇所	49	50	51	52
		災害時に備え緊急避難場所として利用できる施設等を増やす。			49	49	49	50
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>避難行動要支援者個別避難計画の作成については、社会福祉協議会や福祉委員、民生委員による対象者への戸別訪問を実施し着実に成果があがっていることから、避難体制の充実を図るために継続した取組が重要である。情報伝達手段の多重化及び複合化は非常時の市民への連絡手段として非常に重要であり、今後も継続して取り組む必要がある。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>大規模災害に備えるため、情報伝達手段の適正な管理や関係設備の更新、災害用資機材や備蓄食料などといった発災時に必要となる物品の充実等に継続して取り組む。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>災害時において確実に避難情報や防災情報を市民に届けるため、防災行政無線の整備や雨量計、潮位計、防災WEBカメラなどの気象観測装置から得られる情報を平常時から発信し、早期避難を促すための体制整備に取り組んでいる。被災により避難生活を余儀なくされた方の避難所での生活の質の向上を図り、災害関連死を予防する取組が不可欠であることから、今後も継続的に事業を進める。</p>			

事業名	防災支援事業③(防災訓練関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

事業概要	総合計画や地域防災計画に基づき、市民の生命・財産を守るための防災・減災対策を推進するため、職員に対する訓練を実施することにより、発災時の体制の確認や職員の危機管理意識の向上を図る。 ※計画・予算・決算額は「防災支援事業①(地域防災関係)」の再掲。				対象	市職員
					手段	防災訓練・研修会の実施
				目的	災害対応力の向上、危機管理意識の醸成	
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 60 防災諸費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	当初予算額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	決算額	3,955	18,700	18,966	29,478	71,099
具体的取組内容						
計画	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。			実績	災害発生時における職員配備体制を見直し、職員参集訓練を実施した。	
R2	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	7,308	650,100	5,340	23,933	686,681
	決算額	9,214	330,000	34,424	21,383	395,021
具体的取組内容						
計画	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。			実績	緊急避難場所等に配置する職員を交代制とし、負担軽減を図った。新型コロナウイルス感染症流行により、全職員を対象とした参集訓練は見送ったものの、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した緊急避難場所の開設・運営研修を実施した。	
R3	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	10,154	0	6,146	26,235	42,535
	決算額	7,829	595,900	7,997	23,148	634,874
具体的取組内容						
計画	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。			実績	出水期を前に災害発生時の職員体制を確立するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた指定緊急避難場所の開設・運営研修を実施した。また、住家の被害認定業務研修会を継続実施した。さらに、香川県の災害対策本部運営訓練に参加する形で、市の災害対策本部運営訓練を実施した。	
R4	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	11,611	0	17,781	42,148	71,540
	決算額	4,249	0	16,043	39,478	59,770
具体的取組内容						
計画	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。			実績	長野県飯田市の後藤危機管理課長を講師に、「災害対応の実際と災害対策本部の運営」と題し、職員研修会を実施した。また、住家の被害認定業務研修会を継続実施した。さらに、香川県の災害対策本部運営訓練に参加する形で、市の災害対策本部運営訓練を実施した。	

事業名	防災支援事業③(防災訓練関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	災害対応訓練等回数		活動	回	2	2	2
2						1	1	3
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	職員防災研修参加人数		成果	人	250	250	250	250
職員防災研修への参加人数		312			79	147	204	
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 災害時において災害対応業務と通常業務を並行して実施するためには、職員自身の防災・減災意識を向上させ、また、災害対応能力を含めた資質向上の取組を継続して実施することが重要である。		
		解決すべき課題と改善策 職員自らが考え、積極的に災害対応に取り組むことができるよう、職員の意識改革及び多様な訓練や研修を実施する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 罹災証明書の発行業務については、被災者の生活再建のスタート地点となることから、その基本となる住家の被災認定調査業務を実施する職員の養成が不可欠となっている。また、災害時には災害対応業務と通常業務の非常時優先業務を並行して行う必要がある。現在、さぬき市業務継続計画(BCP)を定めているが、この計画をより実効性のあるものにするを旨とし、平常時から職員の防災意識の向上や正しい防災知識の習得などにつながる取組を継続的に進める。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	危機管理課
-----	-------

事業名	防災支援事業④(国民保護計画関係)
-----	-------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(5)国民保護体制の整備

事業概要	さぬき市国民保護計画に基づき、有事の事態から市民の生命・財産を守るため、防災情報伝達手段の確保や訓練などを実施するとともに、市民への啓発活動を推進する。 ※計画・予算・決算額は「防災支援事業①(地域防災関係)」の再掲。				対象	市民
					手段	啓発活動等の実施
				目的	国民保護体制の整備	
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 60 防災諸費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	当初予算額	9,302	328,500	12,884	31,179	381,865
	決算額	3,955	18,700	18,966	29,478	71,099
	具体的取組内容					
計画	さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。			実績 さぬき市国民保護計画の修正に向け見直しを行った。		
R2	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	7,308	650,100	5,340	23,933	686,681
	決算額	9,214	330,000	34,424	21,383	395,021
	具体的取組内容					
計画	さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。			実績 さぬき市国民保護計画の修正に向けた情報収集等を実施した。また、安否情報システム全国一斉訓練に参加した。		
R3	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	10,154	0	6,146	26,235	42,535
	決算額	7,829	595,900	7,997	23,148	634,874
	具体的取組内容					
計画	さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。			実績 さぬき市国民保護計画の修正に向けた情報収集等を実施した。また、安否情報システム全国一斉訓練に参加した。		
R4	計画額	35	0	6,600	31,000	37,635
	当初予算額	11,611	0	17,781	42,148	71,540
	決算額	4,249	0	16,043	39,478	59,770
	具体的取組内容					
計画	さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。			実績 さぬき市国民保護計画の修正に向けた情報収集等を実施した。また、安否情報システム全国一斉訓練に参加した。		

事業名	防災支援事業④(国民保護計画関係)
-----	-------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(5)国民保護体制の整備

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	全国一斉訓練への参加回数	活動	回	2	2	2	2
	全国一斉訓練へ参加した回数			2	2	2	2
2	全国一斉訓練への参加人数	成果	人	4	4	5	5
	全国一斉訓練への参加人数			4	4	4	4

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		<p>有事の事態から市民の生命・財産を守るために必要な事業である。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>引き続き防災情報伝達手段の整備に取り組むとともに、市民への啓発活動を推進する。</p>		
所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>他国からの武力攻撃やミサイル発射事案、テロ攻撃等は、突如として発生することが予想されることから、さぬき市国民保護計画を基礎として、国や県をはじめ、自衛隊や消防署、警察などの関係機関と平常時から連絡を取り合うなど連携強化に取り組むとともに、各種訓練・研修会等にも積極的に参加していく。</p>			

事業名	防犯環境整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)犯罪のないまちづくりの推進

事業概要	対象		防犯灯設置要望箇所・修繕要望箇所				
	手段		防犯灯の新設・修繕				
	目的		犯罪のないまちづくりの推進				
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 60 防災諸費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	0	0	0	25,531	25,531
		当初予算額	0	0	0	25,531	25,531
		決算額	0	0	0	23,991	23,991
	具体的取組内容						
計画	防犯灯修繕 防犯灯新設		実績 防犯灯の維持管理及び新設を行った。				
R2	計画額	0	0	0	26,002	26,002	
	当初予算額	0	11,100	64,700	26,002	101,802	
	決算額	0	12,300	50,059	21,503	83,862	
具体的取組内容							
計画	防犯灯修繕 防犯灯新設		実績 防犯灯の維持管理及び新設を行った。 市内ほぼすべての未LED化防犯灯を対象にLED化工事を行った。				
R3	計画額	0	0	0	21,000	21,000	
	当初予算額	0	0	0	20,348	20,348	
	決算額	0	0	0	18,475	18,475	
具体的取組内容							
計画	防犯灯修繕 防犯灯新設		実績 防犯灯の維持管理及び新設を行った。				
R4	計画額	0	0	0	21,000	21,000	
	当初予算額	0	0	0	16,428	16,428	
	決算額	0	0	0	15,870	15,870	
具体的取組内容							
計画	防犯灯修繕 防犯灯新設		実績 防犯灯の維持管理及び新設を行った。				

事業の内容

事業費

事業名	防犯環境整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)犯罪のないまちづくりの推進

上段:計画値 下段:実績値

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	刑法犯認知件数(暦年)	成果	件	138	126	115	105
				160	156	108	149
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	防犯灯新設件数	活動	件	10	10	10	10
	防犯灯を新設した件数			12	13	9	6
2	防犯灯修繕件数	活動	件	600	600	600	300
	防犯灯を修繕した件数			583	292	282	145

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域の犯罪に対する抑止力として、今後も継続的に事業に取り組むことが重要である。 解決すべき課題と改善策 防犯灯のLED化に伴い明るくなりすぎて困っている等の相談が増えているため、状況に応じた対策を講じる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 防犯灯の設置は夜間の防犯対策に有効であるが、設置によって不利益が生じる市民もいることから、設置による効果や周辺環境への影響を十分に検討したうえで設置の可否を決定する。		

事業名	防犯推進事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)犯罪のないまちづくりの推進

事業の内容	事業概要	警察や市民と一体となって、安全・安心のまちづくりを推進する。				対象	さぬき市内					
						手段	市内のパトロールやキャンペーン活動等					
						目的	犯罪のないまちづくりの推進					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
	R1	計画額	0	0	0	1,433	1,433					
		当初予算額	0	0	0	1,433	1,433					
		決算額	0	0	0	1,433	1,433					
	R1	具体的取組内容				実績						
		計画 ・市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ・学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ・万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。				・幼稚園、保育所、こども園、小中学校対象の連れ去り防止、不審者対応、避難訓練 ・振り込め詐欺被害防止対策 ・防犯キャンペーンの実施と啓発グッズの配布						
	R2	計画額	0	0	0	1,433	1,433					
		当初予算額	0	0	0	1,433	1,433					
		決算額	0	0	0	1,433	1,433					
R2	具体的取組内容				実績							
	計画 ・市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ・学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ・万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。				・幼稚園、保育所、こども園、小中学校対象の連れ去り防止、不審者対応、避難訓練 ・振り込め詐欺被害防止対策 ・防犯キャンペーンの実施と啓発グッズの配布							
R3	計画額	0	0	0	1,433	1,433						
	当初予算額	0	0	0	1,433	1,433						
	決算額	0	0	0	1,433	1,433						
R3	具体的取組内容				実績							
	計画 ・市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ・学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ・万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。				・幼稚園、保育所、こども園、小中学校対象の連れ去り防止、不審者対応、避難訓練 ・振り込め詐欺被害防止対策 ・防犯キャンペーンの実施と啓発グッズの配布							
R4	計画額	0	0	0	1,433	1,433						
	当初予算額	0	0	0	1,433	1,433						
	決算額	0	0	0	1,433	1,433						
R4	具体的取組内容				実績							
	計画 ・市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ・学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ・万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。				・幼稚園、保育所、こども園、小中学校対象の連れ去り防止、不審者対応、避難訓練 ・振り込め詐欺被害防止対策 ・防犯キャンペーンの実施と啓発グッズの配布							

事業名	防犯推進事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)犯罪のないまちづくりの推進

上段:計画値 下段:実績値

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	刑法犯認知件数(暦年)	成果	件	138	126	115	105
				160	156	108	149
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	市広報紙掲載回数	活動	回	4	4	4	4
	広報紙に防犯に関する記事を掲載した回数			2	3	3	1
2							

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策	地域が主体となって住民同士で声をかけあうといった自主的な防犯活動は、安全・安心のまちづくり推進において重要な取組である。 単年度・単発的な防犯活動になることがないよう、地域に対して継続した支援を実施する。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	警察署や市防犯協会をはじめとした関係機関が実施するキャンペーン等の活動支援を継続することで、市民の防犯意識の高揚に取り組む。		

事業名	消防操法訓練事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業の内容 事業費	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るために活動する「さぬき市消防団」の技術向上を図るため参加する消防操法大会の操法訓練を実施する事業である。				対象	消防団員					
						手段	香川県消防操法大会への参加					
						目的	消防技術の向上による迅速な消火活動					
	会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	05	非常備消防費
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
	R1	計画額	165	0	0	3,542	3,707					
		当初予算額	165	0	0	3,542	3,707					
		決算額	165	0	0	3,610	3,775					
		具体的取組内容										
	計画	出場方面隊:長尾方面隊 訓練日数:40日(7月~9月) 消防団員の消防技術の向上を図り、迅速な消火活動を行えるように訓練を実施する。				実績	長尾方面隊と連絡を密にし、常に効率の良い訓練の実施に取り組んだ結果、消防操法大会において優勝するなど、消防技術向上につながった。					
	R2	計画額	0	0	0	3,724	3,724					
		当初予算額	0	0	0	4,239	4,239					
		決算額	0	0	0	0	0					
		具体的取組内容										
	計画	出場方面隊:寒川方面隊 訓練日数:40日(7月~9月) 消防団員の消防技術の向上を図り、迅速な消火活動を行えるように訓練を実施する。				実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、香川県消防操法大会が中止になったことに伴い、操法訓練自体も中止としたため。					
	R3	計画額	0	0	0	3,724	3,724					
		当初予算額	0	0	0	4,320	4,320					
		決算額	0	0	0	0	0					
		具体的取組内容										
計画	出場方面隊:寒川方面隊 訓練日数:40日(7月~9月) 消防団員の消防技術の向上を図り、迅速な消火活動を行えるように訓練を実施する。				実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、香川県消防操法大会が中止になったことに伴い、操法訓練自体も中止としたため。						
R4	計画額	0	0	0	3,724	3,724						
	当初予算額	0	0	0	4,440	4,440						
	決算額	0	0	0	3,814	3,814						
	具体的取組内容											
計画	出場方面隊:志度方面隊 訓練日数:40日(6月~9月) 消防団員の消防技術の向上を図り、迅速な消火活動を行えるように訓練を実施する。				実績	志度方面隊と連絡を密にし、常に効率の良い訓練の実施に取り組んだ結果、消防操法大会において優秀賞を受賞するなど、消防技術向上につながった。						

事業名	消防操法訓練事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	操法訓練回数	活動	回	40	40	40	40
	香川県消防操法大会の訓練を実施した回数			40	0	0	39
2	操法訓練参加人数	成果	人	1,000	1,000	1,000	1,000
	香川県消防操法大会の訓練を実施するために出勤した人数			1,556	0	0	903

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		操法訓練は方面隊内の連携や方面隊幹部の指揮技術の強化等に資するものであり、大会出場を通じて消防団員の消防技術の向上と士気高揚につながっている。また、地域の消防力強化や市民への消防活動PR等に大きな役割を果たしている。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	消防団員の消防技術向上と士気高揚に不可欠な訓練となっていることから、今後も継続して取り組む。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
消防操法大会出場に伴う訓練は消防技術の向上と士気高揚に効果があり、火災予防や延焼防止につながるものであることから、今後も継続して取り組む。				

事業名	消防団支援事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るために活動する「さぬき市消防団」の活動を支援する事業である。				対象	消防団員					
					手段	団員訓練実施・装備品の配備					
					目的	防災力の強化					
会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	05	非常備消防費
年度	財源内訳(千円)										事業費計(千円)
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	0		0		2,437		732,844		735,281	
	当初予算額	0		0		2,437		732,844		735,281	
	決算額	2,271		0		141		731,452		733,864	
	具体的取組内容										
計画	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信機器(トランシーバー)の配備を行い、消防団員の安全確保を図る。 ・団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。 ・香川県消防学校での消防団員研修への参加。 ・消防団員の確保 					消防団員が安全に活動できるように安全装備品の拡充を図り、安全靴や情報通信機器(トランシーバー)の配備を行った。					
R2	計画額	0		0		3,300		733,000		736,300	
	当初予算額	300		31,100		10,459		739,820		781,679	
	決算額	0		12,500		33,058		717,108		762,666	
	具体的取組内容										
計画	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の安全確保のための装備の拡充。 ・団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。 ・香川県消防学校での消防団員研修への参加。 ・消防団員の確保。 					消防団員が安全に活動できるように安全装備品の拡充を図り、安全靴や情報通信機器(トランシーバー)の配備を行った。					
R3	計画額	0		0		3,300		733,000		736,300	
	当初予算額	0		0		0		781,791		781,791	
	決算額	0		0		141		766,217		766,358	
	具体的取組内容										
計画	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の安全確保のための装備の拡充。 ・団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。 ・香川県消防学校での消防団員研修への参加。 ・消防団員の確保。 					消防団員が安全に活動できるように安全装備品の拡充を図り、情報通信機器(トランシーバー)の配備を行った。					
R4	計画額	0		0		3,300		733,000		736,300	
	当初予算額	0		150,800		38,923		802,909		992,632	
	決算額	0		146,400		34,947		789,779		971,126	
	具体的取組内容										
計画	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の安全確保のための装備の拡充。 ・団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。 ・香川県消防学校での消防団員研修への参加。 ・消防団員の確保。 					消防団員が安全に活動できるように安全装備品の拡充を図り、情報通信機器(トランシーバー)の配備を行った。また、全団員用のヘルメットを更新した。					

事業名	消防団支援事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	消防団員数	成果	人	620	620	620	620
					573	571	581	556
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	消防学校入校人数	活動	人	20	20	20	20
		消防学校研修の参加人数			9	4	4	6
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	38
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>近年、消防団は消火活動だけでなく、水防活動や地元防災訓練の指導、花火・草焼き時の警戒活動など、様々な役割を担っている。本市でも甚大な被害が見込まれる南海トラフ地震は、今後30年以内に70%～80%の確率で発生すると想定されており、非常時にも迅速に対応するためには日頃からの訓練が重要であることから、計画的な訓練の実施を通じた消防団員の資質・技術の向上に取り組むとともに、地域防災力の維持を目標とした消防団員の確保を目指す。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>資機材の充実、訓練の継続によって消防力の強化に取り組むとともに、消防団員の人員確保を目指す。</p>		
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>消防団員の消防技術向上や専門知識習得は、火災予防や延焼防止に高い効果を発揮することから、消防学校への入校をはじめとする訓練支援に継続して取り組む。</p>		

事業名	消防施設整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための消防施設等の維持管理等を行う事業である。				対象	消防団員					
					手段	消防資機材等の適切な維持管理					
目的	防災力の維持										
会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	10	消防施設費
年度	財源内訳(千円)										事業費計(千円)
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	631		24,100		594		9,302		34,627	
	当初予算額	631		24,100		594		9,302		34,627	
	決算額	437		1,200		449		9,122		11,208	
具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> 消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 消防自動車の車検整備等 鴨部分団屯所建替えの実施 				実績	消防団員が安全・迅速に活動できるように消防施設及び設備の維持管理を行った。					
R2	計画額	0		0		648		8,324		8,972	
	当初予算額	0		29,000		4,212		9,499		42,711	
	決算額	469		28,649		0		7,248		36,366	
具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> 消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 消防自動車の車検整備等 				実績	消防団員が安全・迅速に活動できるように消防施設及び設備の維持管理を行った。鴨部分団消防屯所の統合が完了した。また、志度第1分団消防屯所の統合に向け整備工事を実施中である。					
R3	計画額	0		0		648		8,324		8,972	
	当初予算額	0		42,500		572		12,394		55,466	
	決算額	0		24,700		448		13,232		38,380	
具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> 消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 消防自動車の車検整備等 志度第1分団消防屯所の統合 長尾第4分団消防屯所の建て替え 				実績	消防団員が安全・迅速に活動できるように消防施設及び設備の維持管理を行った。志度第1分団消防屯所統合が完了した。また、長尾第4分団消防屯所建て替えに向け設計を行った。					
R4	計画額	0		0		648		8,324		8,972	
	当初予算額	0		59,000		551		11,664		71,215	
	決算額	0		60,000		432		11,026		71,458	
具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> 消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 消防自動車の車検整備等 長尾第4分団消防屯所整備工事 				実績	消防団員が安全・迅速に活動できるように消防施設及び設備の維持管理を行った。長尾第4分団の整備工事及び志度第1分団の舗装工事が完了した。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	危機管理課
-----	-------

事業名	消防施設整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	消防車等機械器具点検		活動	回	456	456	456	456
全分団(19分団)×月2回×12月で定期的に消防車等の機械器具点検を実施する。		456			456	456	456	
2	整備不良による事故件数		成果	件	0	0	0	0
	整備不良による事故件数を無くす				0	0	0	0

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域の防災力を維持するためには消防団の強化が不可欠である。消防屯所の老朽化が進んでいることから、不良箇所があれば早急に修繕を行うなど、消防団活動に支障のないように適正な維持管理に取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 今後も消防施設の維持管理と修繕を適正に行い、消防防災力を維持するとともに、消防屯所の統廃合や建替えに向けた検討を進める。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 消防団員の消防技術の向上や専門知識の習得に加えて、資機材や装備品の充実が火災予防や延焼防止に高い効果を発揮することから、今後も継続して取り組む。			

事業名	消防水利整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民が安全に安心して暮らせるように、火災から市民の生命や財産を守るため消火栓や防火水槽などの消防水利を整備するとともに適正な維持管理等を行う。					対象	市民				
						手段	消防水利の充実				
						目的	防災力の強化				
会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	10	消防施設費
年度						財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R1	計画額		0	13,400	3,330	975	17,705				
	当初予算額		0	13,400	3,330	975	17,705				
	決算額		231	11,500	2,875	564	15,170				
	具体的取組内容										
計画	・水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施 ・消防水利不足箇所への、消火栓設置事業 ・格納箱の適切な維持管理					実績	消火栓移設工事及び新設改良工事を実施した。 令和元年度実績 ・水道工事に伴う消火栓移設工事:14基 ・下水道工事に伴う消火栓移設工事:1基 ・消火栓の新設工事:5基 ・格納箱の維持管理				
R2	計画額		0	13,400	3,330	975	17,705				
	当初予算額		0	9,000	800	1,259	11,059				
	決算額		0	8,200	554	1,251	10,005				
	具体的取組内容										
計画	・水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施 ・消防水利不足箇所への、消火栓設置事業 ・格納箱の適切な維持管理					実績	消火栓移設工事及び新設工事を実施した。 令和2年度実績 ・水道工事に伴う消火栓移設工事:3基 ・消火栓の新設工事:7基 ・格納箱の維持管理				
R3	計画額		0	13,400	3,330	975	17,705				
	当初予算額		0	10,600	650	1,337	12,587				
	決算額		0	9,300	877	2,637	12,814				
	具体的取組内容										
計画	・水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施 ・消防水利不足箇所への、消火栓設置事業 ・格納箱の適切な維持管理					実績	消火栓移設工事及び新設工事を実施した。 令和3年度実績 ・水道工事に伴う消火栓移設工事:5基 ・消火栓の新設工事:6基 ・格納箱の維持管理				
R4	計画額		0	13,400	3,330	975	17,705				
	当初予算額		0	3,300	500	1,376	5,176				
	決算額		0	2,700	953	1,409	5,062				
	具体的取組内容										
計画	・水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施 ・消防水利不足箇所への、消火栓設置事業 ・格納箱の適切な維持管理					実績	消火栓移設工事及び新設工事を実施した。 令和4年度実績 ・水道工事に伴う消火栓移設工事:4基 ・格納箱の維持管理				

事業の内容

事業費

事業名	消防水利整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
	2						
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	消火栓新規整備数	活動	箇所	8	8	8	8
	消防水利確保のための新規設置消火栓数			5	7	6	0
2	消防水利数	成果	箇所	1,293	1,301	1,309	1,317
	市内の消防水利数(消火栓数+公設防火水槽数)			1,290	1,297	1,303	1,303

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		迅速な消防活動、地元自治会などによる初期消火、消防団による迅速な消防活動を実施するためには、消防水利の確保は非常に重要である。 解決すべき課題と改善策 現在、上下水道事業者が実施する上下水道工事に伴う消火栓配管布設替工事を危機管理課において実施しているが、結果として上下水道担当部署との間で事務の二重化が生じている。業務の合理化・事務手続の効率化の観点から、今後は工事設計前協議に危機管理課が参加した上で双方の意見を盛り込んだ設計書を作成し、各事業者における施工後に該当経費分の負担金を危機管理課が納入する方向で各事業者と協議を進める。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 消火活動の根幹となる消防水利は、市設置の消火栓や防火水槽のほか、ため池水や河川水等を活用している。このうち、防火水槽やため池水、河川水を活用する場合には加圧ポンプの使用が必須となるほか、藻や土砂などを含んだ濁水を放水するため、鎮火後にその匂いや汚れが家屋復旧の支障となることから、今後も消火栓又は地下式の防火水槽の設置を基本に消防水利の整備を推進する。			

事業名	消防自動車購入事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、火災や自然災害から市民の生命及び財産を守るため、地域の防災力(消防力)を維持するため、老朽化した消防自動車及び車両積載の消防可搬ポンプを更新する事業である。				対象	消防団員				
					手段	消防車両の更新				
目的					防災力の強化					
会計	01 一般会計	款 45 消防費	項 05 消防費	目 10 消防施設費						
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R1	計画額	0	22,800	0	129	22,929				
	当初予算額	0	22,800	0	129	22,929				
	決算額	0	1,400	0	58	1,458				
	具体的取組内容									
計画	消防ポンプ車1台及び可搬ポンプ1台を更新する。 配備先:長尾第3分団				実績:消防ポンプ車の購入は令和2年度に繰り越しとなった。					
R2	計画額	0	22,800	0	129	22,929				
	当初予算額	0	31,500	0	142	31,642				
	決算額	0	46,600	0	156	46,756				
	具体的取組内容									
計画	消防ポンプ車1台及び可搬ポンプ1台を更新する。 配備先:長尾第4分団				実績:長尾第3分団消防ポンプ車(繰越分)と長尾第4分団消防ポンプ車及び可搬ポンプ1台の更新を実施した。					
R3	計画額	0	0	0	0	0				
	当初予算額	0	0	0	0	0				
	決算額	0	0	0	0	0				
	具体的取組内容									
計画	実施なし				実績:実績なし					
R4	計画額	0	31,505	0	0	31,505				
	当初予算額	0	32,200	0	158	32,358				
	決算額	0	1,500	0	98	1,598				
	具体的取組内容									
計画	消防ポンプ車1台及び可搬ポンプ1台を更新する。 配備先:大川第1分団				実績:可搬ポンプの更新は完了したが、消防ポンプ車の購入は令和5年度に繰り越しとなった。					

事業の内容

事業費

事業名	消防自動車購入事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	消防自動車購入数	活動	台	1	1	1	2
	消防車両の更新数			0	2	0	0
2	消防団配備車両老朽化	成果	台	9	7	4	4
	20年以上経過している車両比率			10	9	8	8

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 消防力を維持するためには、消防車両の計画的な更新を継続して実施していく必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 今後も消防車両を定期的に更新することで車両や機器の信頼性を確保し、迅速な消火活動と消防力の維持に取り組む。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 消防団は迅速・確実に消火活動を行うことを目的としており、消防車両はその中核を担う消火機材である。いついかなる時にも正常に稼働することが求められるものであることから、今後も定期的な更新を継続する。			

事業名	水防活動支援事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

事業概要	さぬき市地域防災計画及び水防計画に基づき、集中豪雨や台風などの水害及び津波から市民の生命及び財産を守るための活動を支援する事業である。				対象	市内全体					
					手段	水防活動支援、資機材整備等					
				目的	水害等から市民の安全を守る						
会計	01	一般会計	款	45	消防費	項	05	消防費	目	15	水防費
年度	財源内訳(千円)										事業費計(千円)
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	0		0		0		7,809		7,809	
	当初予算額	0		0		0		7,809		7,809	
	決算額	0		0		0		6,452		6,452	
	具体的取組内容										
計画				実績							
台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要な資機材を購入したりする等災害に備える。											
台風や大雨などに備える水防活動に取り組むとともに、職員配備体制の見直し、必要な水防資機材の整備を行った。											
R2	計画額	0		0		0		5,300		5,300	
	当初予算額	0		0		0		8,284		8,284	
	決算額	0		0		0		3,409		3,409	
	具体的取組内容										
計画				実績							
台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要な資機材を購入したりする等災害に備える。											
新型コロナウイルス感染症の流行により、消防団員を対象とした水防訓練は見送ることとした。また、本年度は台風等による水防活動はなく、花崗土等水防資材の購入や排水ポンプの修繕を実施した。											
R3	計画額	0		0		0		7,800		7,800	
	当初予算額	0		0		0		8,393		8,393	
	決算額	0		0		0		3,573		3,573	
	具体的取組内容										
計画				実績							
台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要な資機材を購入したりする等災害に備える。											
本年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消防団員を対象とした水防訓練は見送った。また、本年度幸いなことに台風等による水防活動はなく、仮設ポンプの設置、花崗土等水防資材の購入や排水ポンプの修繕を実施した。											
R4	計画額	0		0		0		5,300		5,300	
	当初予算額	0		0		0		9,940		9,940	
	決算額	0		0		5,000		6,284		11,284	
	具体的取組内容										
計画				実績							
台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要な資機材を購入したりする等災害に備える。											
本年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消防団員を対象とした水防訓練は見送った。台風第14号接近に伴う水防活動を行うとともに、水防資材の購入や排水ポンプの修繕を実施した。											

事業名	水防活動支援事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	水防訓練実施回数		活動	回	1	0	1	0
水防団による水防活動訓練の実施回数(隔年実施)				0	0	0	0	
2	水防訓練参加人数		成果	人	150	0	150	0
	水防団による水防活動訓練の参加人数(隔年実施)				0	0	0	0

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 集中豪雨や台風などの水害、津波から市民の生命や財産を守るために必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 水害が発生しないことにより、職員の継続的な水防対応能力の継承が課題となっており、今後も機会を捉えて研修等の実施を検討しつつ、更なる水防活動に必要な資機材の整備・充実に継続して実施する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 中小河川や水路の氾濫、高潮による浸水被害を防止するための排水ポンプの設置、土嚢・カラーコーンなどの消耗品を購入するほか、水防活動に従事する消防団員の出動手当を支給するための事業である。今後も必要な資機材の整備・充実に継続して取り組む。			

事業名	職員研修事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(3)職員の資質向上と働き方改革の推進

事業概要	各種研修機会の提供による職員の意欲向上及び効果的な職員研修の実施による人材育成の実践。				対象	職員
					手段	外部研修の推進及び独自研修の実施
				目的	職員の意欲向上及び人材育成の実践	
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 05 一般管理費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	0	0	930	1,468	2,398
	当初予算額	0	0	930	1,468	2,398
	決算額	0	0	162	417	579
	具体的取組内容					
香川各市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。				実績	女性活躍推進等の観点から、職員同士がお互いのライフスタイルを理解し合い、支え合える職場・関係づくりの形成を目的とした研修の実施のほか、働き方改革の推進を目的とした研修を実施した。	
R2	計画額	0	0	1,000	1,500	2,500
	当初予算額	0	0	934	1,431	2,365
	決算額	0	0	348	0	348
	具体的取組内容					
香川各市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。				実績	申請受付等の窓口業務を行う職員等が聴覚に障害のある方のコミュニケーション手段の一つである手話について学び、聴覚に障害のある方や手話についての理解を深めることを目的とした研修の実施のほか、働き方改革の推進を目的とした研修を実施した。	
R3	計画額	0	0	1,000	1,500	2,500
	当初予算額	0	0	1,253	3,322	4,575
	決算額	0	0	137	1,069	1,206
	具体的取組内容					
香川各市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。				実績	外部研修について、オンラインで受講できる環境整備をするとともに、受講の申し込みについては、デジタル化総合プラットフォームを活用するなどして、ペーパーレス化を図った。	
R4	計画額	0	0	1,000	1,500	2,500
	当初予算額	0	0	1,253	3,322	4,575
	決算額	0	0	162	990	1,152
	具体的取組内容					
香川各市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。				実績	「無意識の偏見(アンコンシャス・バイアス)」や、SDGsの課題の一つである「ジェンダー平等の実現」、働き方改革及び女性活躍推進の観点から、職員自身が職場における「無意識の偏見」に気づくことができるよう話し合いながら、偏見や慣習にとらわれない、より良い職場づくりや職員自身の意識向上へのヒントとするための研修を実施した。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課
-----	-------

事業名	職員研修事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(3)職員の資質向上と働き方改革の推進

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	外部研修参加率	成果	%	16.0	16.5	17.0	17.5
					8.5	4.8	11.6	16.0
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	独自研修の実施回数	活動	回	10	10	10	10
		さぬき市で独自に実施した研修の回数			9	6	3	8
	2	独自研修への参加者数	成果	人	120	120	120	120
		さぬき市で独自に実施した研修への参加者数			717	151	39	159

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 独自研修は、時代に即した必要性の高い内容の研修として、女性職員の育成と支援を目的とした研修を実施することで、効果的な人材育成に繋がった。一方、外部研修については、研修機会は十分にあるものの、参加者数が計画数を下回っていることから、職員への積極的な周知を行っていくことが必要である。今後も、職員への積極的な周知を行っていくことで、参加者数の増加につなげていきたい。 解決すべき課題と改善策 ハラスメントや女性活躍の推進など、職場環境やライフスタイルの変化に対応した研修や、職員の接遇意識の改善・接遇能力の向上のための研修の必要性が高まっていることから、必要に応じて専門家の派遣を要請し、外部からの意見を取り入れることで、環境改善に取り組みたい。		
		所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 新型コロナウイルスの感染拡大により、研修の方法もオンライン研修など多様化し、受講しやすくなっており、職員の資質向上や意識改革を図るため、今後も継続して参加者を募るとともに、ハラスメントなど必要性の高い内容の研修を企画し、実施する。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	秘書広報課
-----	-------

事業名	人事管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(2)効果的かつ効率的な組織体制等の整備

事業概要	将来にわたって、計画的に適正な人事管理、職員の健康管理及び安全衛生の管理を行う。		対象	職員		
			手段	人事給与システムによる管理及びイントラでの周知		
		目的		適正な人事管理及び職員の福利厚生の充実		
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 05 一般管理費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	0	0	3,407	80,368	83,775
	当初予算額	0	0	3,407	80,368	83,775
	決算額	0	0	3,013	66,057	69,070
	具体的取組内容					
計画	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて更新・修正作業を行う。			実績	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行った。また、人事給与システムにおいて適正な人事管理及び支給事務のため、システム更新作業を行い、会計年度任用職員制度導入のためのシステム改修も行った。	
R2	計画額	0	0	3,500	80,000	83,500
	当初予算額	0	0	3,259	59,947	63,206
	決算額	0	0	2,946	42,954	45,900
	具体的取組内容					
計画	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理及び支給事務のため、人事給与システムにおいて修正作業を行う。加えて、庶務業務の効率化及び適正な労務管理のための庶務事務システムの導入を行う。			実績	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行った。また、庶務業務の効率化及び適正な労務管理のための庶務事務システムを導入し、令和3年1月から稼働を開始した。	
R3	計画額	0	0	3,500	55,000	58,500
	当初予算額	0	0	3,357	47,588	50,945
	決算額	0	0	2,784	31,512	34,296
	具体的取組内容					
計画	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて必要に応じて適宜修正作業を行う。			実績	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行った。また、看護、保育、幼児教育などの職種に対する処遇改善措置として給料の調整額を支給することに伴うシステム改修を行った。	
R4	計画額	0	0	3,500	55,000	58,500
	当初予算額	0	0	3,097	56,679	59,776
	決算額	0	0	2,706	34,602	37,308
	具体的取組内容					
計画	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて必要に応じて適宜修正作業を行う。			実績	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行った。また、会計年度任用職員及び再任用短時間職員が地方公務員等共済組合法(長期給付を除く)を適用する組合員となることに伴うシステム改修を行った。	

事業の内容

事業費

事業名	人事管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(2)効果的かつ効率的な組織体制等の整備

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	人事給与システム保守件数		活動	件	10	10	10	10
人事給与システムの運用における修正適用の件数				7	6	7	9	
2	システムによる障害発生件数		成果	回	0	0	0	0
	人事給与システムの運用上における障害発生件数				0	0	0	0

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		令和4年度は、会計年度任用職員等について、地方公務員等共済組合法を適用するための改修を実施し、適正な人事管理及び支給事務に努めたところである。今後も、庶務業務の効率化を目指しながら適正な人事管理を行っていく。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	人事担当者のみではなく、使用する職員からの意見等を聞きながら、適宜マニュアルを作成するなどの対応も含め、今後も使いやすいシステムになるよう改善を継続する。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
状況に応じた職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等を適正に管理するとともに、法律、制度等の改正に的確に対応するため、人事給与システムや庶務事務システムを適宜、更新・改修し、継続的な運用を行う必要がある。				

事業名	文書広報事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業概要	対象				市内の事業者や住民						
	手段				年12回広報紙の配布						
目的				紙媒体による情報発信							
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	10	文書広報費
事業の内容	年度	財源内訳(千円)								事業費計(千円)	
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
R1	計画額	0	0	424	7,509	7,933					
	当初予算額	0	0	424	7,509	7,933					
	決算額	0	0	603	7,162	7,765					
R1	具体的取組内容										
	計画	文字の大きさ等を考慮した、読みやすい広報紙を作成及び配布するとともに、特集ページなど魅力ある紙面づくりを行う。また、さらなる市のPRを行うためにバックパネルを更新する。				実績	・読みやすい広報紙の作成に努めた。記事ごとに精査し、文字量を減らす作業を実施した。 ・バックパネルを更新し、定例記者会見のほか表敬訪問や外部との協定書締結式などに幅広く活用し、市のPRに取り組んだ。				
R2	計画額	0	0	400	7,350	7,750					
	当初予算額	0	0	424	7,339	7,763					
	決算額	0	0	540	7,172	7,712					
R2	具体的取組内容										
	計画	文字の大きさ等を考慮した、読みやすい広報紙を作成及び配布するとともに、特集ページなど魅力ある紙面づくりを行う。				実績	・読みやすい広報紙の作成に努めた。記事ごとに精査し、文字量を減らす作業を実施した。				
R3	計画額	0	0	400	7,350	7,750					
	当初予算額	0	0	421	7,151	7,572					
	決算額	0	0	209	7,233	7,442					
R3	具体的取組内容										
	計画	文字の大きさ等を考慮した、読みやすい広報紙を作成及び配布するとともに、特集ページなど魅力ある紙面づくりを行う。				実績	・読みやすい広報紙の作成に努めた。記事ごとに精査し、文字量を減らす作業を実施した。				
R4	計画額	0	0	400	7,350	7,750					
	当初予算額	0	0	421	8,227	8,648					
	決算額	0	0	424	7,834	8,258					
R4	具体的取組内容										
	計画	文字の大きさ等を考慮した、読みやすい広報紙を作成及び配布するとともに、特集ページなど魅力ある紙面づくりを行う。				実績	・読みやすい広報紙の作成に努めた。記事ごとに精査し、文字量を減らす作業を実施し、記事によっては、ホームページを見てもらうようにQRコードを掲載した。				

事業名	文書広報事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	広報紙配布数	活動	部	16,000	16,000	16,000	18,000
	自治会経由及び設置店舗を通じて配布した部数			16,064	15,859	15,866	15,761
2	広報紙世帯配布率	成果	%	75	75	75	80
	広報紙配布数を本市世帯数で除した配布率			77	76	76	75

		評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性		地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
	②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性		地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性		地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性		投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性		政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性		事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性		事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		広報紙は、行政からの説明責任を果たすために必要な手段であると同時に、市民に市への愛着を抱いてもらうための重要な役割を担っている。 解決すべき課題と改善策 行政から市民に一方的に情報を「伝える」だけでは、市への愛着は生まれず、必要な情報を伝えることもできないことから、市民が必要とする情報が正確に「伝わる」ような戦略的広報を行うことが重要である。このため、広報紙については行政からのお知らせだけでなく、市民の顔が見えるような特集記事の企画などを通じて魅力的な紙面づくりに積極的に取り組む。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 デジタル化が進む中でインターネット等を介した情報入手が進んでいるものの、市民の方に直接伝達する広報紙は、市の情報を伝えるうえで重要な役割を果たしており、市内すべての世帯に配布できるよう検討するとともに、より市民の方に「伝わる」内容とするため、掲載する関係部署と調整・協議を密にし、見やすく分かりやすい情報発信に努める。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	秘書広報課
-----	-------

事業名	ホームページ管理運営事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業概要	市ホームページを通して、市内外へ正確な行政情報等を発信するため、ホームページの内容の修正のほか、より利用しやすいページ作りに努める。				対象	市内外の事業者や住民					
					手段	市ホームページの更新					
				目的	市ホームページによる情報発信						
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	10	文書広報費
年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
R1	計画額	0		0		240		2,874		3,114	
	当初予算額	0		0		240		2,874		3,114	
	決算額	0		0		280		2,697		2,977	
	具体的取組内容										
計画	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努める。また、平成30年度にウェブアクセシビリティに配慮したページ改修が完了しており、今後はガイドラインに沿って運用を行っていく。				実績	・ホームページ運用ガイドラインに沿って、利用者の満足度を高める記事の充実・加筆修正に取り組んだ。 ・魅力あるコンテンツ作りのために平成29年度から設置している「聴きしるべ～まちのニュース～」を月4回以上更新した。					
R2	計画額	0		0		240		2,874		3,114	
	当初予算額	0		0		240		3,150		3,390	
	決算額	0		0		390		2,871		3,261	
	具体的取組内容										
計画	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努める。また、引き続き、ウェブアクセシビリティに配慮したページづくりを行っていく。				実績	・ホームページ運用ガイドラインに沿って、利用者の満足度を高める記事の充実・加筆修正に取り組んだ。 ・魅力あるコンテンツ作りのために平成29年度から設置している「聴きしるべ～まちのニュース～」を月4回以上を目標に更新した。					
R3	計画額	0		0		240		2,874		3,114	
	当初予算額	0		0		240		3,489		3,729	
	決算額	0		0		255		3,452		3,707	
	具体的取組内容										
計画	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努める。また、引き続き、ウェブアクセシビリティに配慮したページづくりを行っていく。				実績	・ホームページ運用ガイドラインに沿って、利用者の満足度を高める記事の充実・加筆修正に取り組んだ。 ・魅力あるコンテンツ作りのために平成29年度から設置している「聴きしるべ～まちのニュース～」を月4回以上を目標に更新した。					
R4	計画額	0		0		240		2,874		3,114	
	当初予算額	0		0		240		3,528		3,768	
	決算額	0		0		250		3,413		3,663	
	具体的取組内容										
計画	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努める。また、引き続き、ウェブアクセシビリティに配慮したページづくりを行っていく。				実績	・ホームページ運用ガイドラインに沿って、利用者の満足度を高める記事の充実・加筆修正に取り組んだ。 ・魅力あるコンテンツ作りのために平成29年度から設置している「聴きしるべ～まちのニュース～」を月4回以上を目標に更新した。					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課
-----	-------

事業名	ホームページ管理運営事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ホームページへのアクセス件数		成果	件	240,000	260,000	280,000
200,349						275,194	287,620	233,231
2								
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	ホームページ更新件数		活動	件	500	500	500	1,000
	ホームページを更新した件数				1,244	1,150	1,033	1,307
2								

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 視覚障害者や高齢者だけでなく、すべての人が情報を理解し、取得できるようなホームページ作りに取り組むことができた。「ホームページは分かりづらい」との声を一つずつ減らしていくためにも、今後も注意して即時的かつ効果的に更新していく必要がある。 解決すべき課題と改善策 現在の市ホームページは平成25年度に構築したものであり、平成30年度にウェブアクセシビリティに沿った改修やトップページへ写真の配置など小さな改修は行ってきているが、全体的な更新を検討すべき時期となっている。今後も掲載内容の充実に取り組むとともに、ホームページの時代に沿った根本的な改修・リニューアルのあり方や実施方法などを検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 デジタル化が進む中で、ホームページは市内外へ行政情報を伝え、また、PRするための重要な”顔”の役割を果たしており、全庁的に力を入れ、閲覧する方が分かりやすく、ほしい情報が簡単に検索できるよう、各所属と掲載方法を調整・協議し、適宜情報更新を行うとともに、時代に対応した改修・リニューアル等を検討する。		

事業名	安全安心コミュニティ事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

事業概要	安全安心コミュニティシステム及びFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う事業		対象	安全安心コミュニティシステムを利用する市民		
			手段	システムの定期的な保守及び更新		
			目的	防災対策の推進		
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 60 防災諸費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	0	0	20	25,959	25,979
	当初予算額	0	0	20	25,959	25,979
	決算額	0	0	19	25,799	25,818
具体的取組内容						
計画	安全安心コミュニティシステムの維持管理を行う。庁舎間ネットワーク機器及びFM音声告知放送設備の更新を行う。		実績	老朽化したネットワーク機器及び放送設備の更新を行うとともに、一斉放送の録音数を2つに増やすなど、操作性を向上させた。		
R2	計画額	0	0	20	16,780	16,800
	当初予算額	0	0	20	16,661	16,681
	決算額	0	0	28	15,925	15,953
具体的取組内容						
計画	安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。		実績	設備の維持管理を行った。なお、12月から1月にかけて、定時放送が放送されない事象が発生したが、原因を特定し対策を行った。		
R3	計画額	0	0	20	16,780	16,800
	当初予算額	0	40,100	13,490	16,038	69,628
	決算額	0	40,100	13,489	15,937	69,526
具体的取組内容						
計画	安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。令和3年度予算より70目:コミュニティ放送管理費から60目:防災諸費に変更		実績	サーバ機器の更新に併せ、機器を寒川庁舎へ移設した。		
R4	計画額	0	0	20	16,780	16,800
	当初予算額	0	0	20	16,042	16,062
	決算額	0	0	16	15,883	15,899
具体的取組内容						
計画	安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。		実績	機器の維持管理を行った。12月に定時放送が放送されない事象が発生したが、原因を特定し対策を行った。		

事業の内容

事業費

事業名	安全安心コミュニティ事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3
1	メールによる情報発信数	活動	回	1,500	1,500	1,500	1,500
	安全安心コミュニティからのメールによる情報発信回数			1,226	1,614	1,387	2,124
2	システム不具合数	成果	回	0	0	0	0
	メールの又は音声告知放送送信トラブルがあった場合の回数			0	3	0	1

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		災害等の緊急事態における情報伝達手段の一つとして重要な役割を果たしている。また、安全安心メールについては、学校等の公共施設における平時の情報伝達手段としても有効に機能している。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	緊急事態に備え安定した運用を求められることから、今後も定期的な設備保守と計画的な機器更新に取り組む。なお、本システム運用を実質的に担っているのが総務部危機管理課であることを踏まえ、事業所管についても検討する。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
緊急事態における情報伝達手段として重要な事業であることから、今後も機器の老朽化等に対して計画的に更新を実施するとともに、システム運用を行っている危機管理課と協議し、機器の管理と情報発信の統一を図る。				

事業名	コミュニティ放送管理事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(2)税外収入の徴収強化と未収金の解消

事業の内容	事業概要	公共施設等のテレビ視聴料、日本ケーブルテレビ連盟等への負担金支払いを行う事業と、過年度使用料等未納者への督促・収納業務				対象	使用料未納者						
						手段	郵送又は訪問による使用料の徴収						
						目的	過年度使用料の徴収強化と未収金の解消						
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	70	コミュニティ放送管理費	
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源					
	R1	計画額	0	0	60	4,229	4,289						
		当初予算額	0	0	60	4,229	4,289						
		決算額	0	0	24	3,921	3,945						
	具体的取組内容												
	計画		過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。				実績						債権管理室と協力し、未納者の督促や集金を行った。
	R2	計画額	0	0	40	4,300	4,340						
		当初予算額	0	0	20	3,958	3,978						
		決算額	0	0	12	4,181	4,193						
	具体的取組内容												
	計画		過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。				実績						未納者の督促や集金を行ったが、賦課から年数が経過していることもあり、徴収が困難となっている。
	R3	計画額	0	0	40	4,300	4,340						
		当初予算額	0	0	20	3,958	3,978						
		決算額	0	0	11	3,809	3,820						
	具体的取組内容												
計画		過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。				実績						賦課から年数が経過していることもあり、徴収が困難となっている。	
R4	計画額	0	0	40	4,300	4,340							
	当初予算額	0	0	20	3,932	3,952							
	決算額	0	0	11	3,803	3,814							
具体的取組内容													
計画		過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。				実績						課から年数が経過していることもあり、徴収が困難となっている。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課
-----	-------

事業名	コミュニティ放送管理事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(2)税外収入の徴収強化と未収金の解消

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	分納の約束件数	活動	人	2	1	1	1	
未納者の内分納の約束をとれた件数(納付計画作成分)	0			0	0	0		
2	使用料未納者数	成果	人	63	60	58	56	
	年度末の未納者数			63	63	63	62	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		未納者の督促や集金に加え、一般事務費や公共施設等のCATV使用料、協議会等への負担金を、この事業で管理している。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	賦課から年数が経過し、現在の未納分のほとんどが徴収困難となっていることから、債権管理室と協議の上、徴収不能債権の整理を検討する。			
	事業の位置付けを踏まえた総括			
	未納分については過年度の使用料であり、調定後、相当期間経過しており、ほとんどが徴収困難なものであることから、時効の援用や債権放棄など債権管理室と協議しながら、債権の整理を進めていく。			

事業名	コミュニティ放送運営事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業概要	放送法で規定されたコミュニティ放送の番組制作に係る番組審査会等の運営を行う事業		対象	自主放送の番組内容		
			手段	番組審査会委員からの評価		
目的			より良い番組制作			
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 70	コミュニティ放送管理費	
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
	国県支出金		地方債		その他	
R1	計画額	0	0	0	75	75
	当初予算額	0	0	0	75	75
	決算額	0	0	0	62	62
	具体的取組内容					
計画	コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。			実績		審議会を2回開催し、審議結果を市長へ答申した。
R2	計画額	0	0	0	75	75
	当初予算額	0	0	0	100	100
	決算額	0	0	0	63	63
	具体的取組内容					
計画	コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。			実績		審議会を2回開催した。
R3	計画額	0	0	0	75	75
	当初予算額	0	0	0	76	76
	決算額	0	0	0	50	50
	具体的取組内容					
計画	コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。			実績		審議会を2回開催し、審議結果を市長へ答申した。
R4	計画額	0	0	0	75	75
	当初予算額	0	0	0	100	100
	決算額	0	0	0	50	50
	具体的取組内容					
計画	コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。			実績		審議会を2回開催した。

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	秘書広報課
-----	-------

事業名	コミュニティ放送運営事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	番組審議会の開催		活動	回	2	2	2	2
自主放送番組に関する審議会の開催回数		2			2	2	2	
2	企画番組制作本数		成果	本	6	6	6	6
	審議会の答申内容(番組内容の充実)に基づき、掘り下げた内容で独自に制作した企画番組の本数				6	30	38	30

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		放送法に規定される番組審議会を開催するものであり、コミュニティ放送を継続するために必要な事業である。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	番組制作を担う番組編成係の規模縮小により、番組審議会の答申内容を番組制作に反映することが困難となっている。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
番組審議会は、法律により設置が義務づけられているものであり、今後も番組審議会の意見を基に可能な限り番組編成と放送送出に取り組むこととする。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課
-----	-------

事業名	技術研修事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業の内容	事業概要	対象		番組制作にかかわる職員			
		手段		スキルアップのための研修会参加			
		目的		より良い番組制作			
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 70	コミュニティ放送管理費	
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	0	0	0	169	169
		当初予算額	0	0	0	169	169
		決算額	0	0	0	0	0
	R1	具体的取組内容					
		計画	NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者(初任者)の技術研修を行う旅費、研修会負担金		実績	番組編成係に初任者が無く、技術向上に必要な研修も無かったため、研修を実施しなかった。	
	R2	計画額	0	0	0	169	169
		当初予算額	0	0	0	171	171
		決算額	0	0	0	0	0
	R2	具体的取組内容					
		計画	NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者(初任者)の技術研修を行う旅費、研修会負担金		実績	番組編成係に初任者が無く、技術向上に必要な研修も無かったため、研修を実施しなかった。	
	R3	計画額	0	0	0	169	169
		当初予算額	0	0	0	171	171
		決算額	0	0	0	0	0
	R3	具体的取組内容					
計画		NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者(初任者)の技術研修を行う旅費、研修会負担金		実績	番組編成係に初任者が無く、技術向上に必要な研修も無かったため、研修を実施しなかった。		
R4	計画額	0	0	0	169	169	
	当初予算額	0	0	0	171	171	
	決算額	0	0	0	0	0	
R4	具体的取組内容						
	計画	NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者(初任者)の技術研修を行う旅費、研修会負担金		実績	番組編成係に初任者が無く、技術向上に必要な研修も無かったため、研修を実施しなかった。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課
-----	-------

事業名	技術研修事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

上段:計画値 下段:実績値

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	技術研修参加回数	活動	回	1	1	1	1
	ケーブルテレビ事業に関する技術向上のため研修への参加回数			0	0	0	0
2	映像に対する技術的なクレーム	成果	件	0	0	0	0
	映像を見て不快感を抱いた等のクレーム件数			0	0	0	0

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	23
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	×	1	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	統合
	担当者意見	評価理由		
		番組制作を担う番組編成係に人事異動がなく、該当する事業を実施しなかった。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	単独事業として実施するためには効率が悪いことから、他の研修事業との統合が望ましい。			
事業の位置付けを踏まえた総括		新規異動者や初任者に対する技術取得事業であるが、新たな受講者がいない場合は、他の職員研修事業との統合を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	秘書広報課
-----	-------

事業名	コミュニティ番組放送事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業概要	コミュニティ放送を行うための設備及び機器の維持管理を行う。	対象	番組放送にかかわる設備			
		手段	設備及び危機の保守及びシステムの更新			
目的		放送事故防止				
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 70	コミュニティ放送管理費	
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
R1	計画額	0	0	1,308	28,543	29,851
	当初予算額	0	0	1,308	28,543	29,851
	決算額	0	0	1,204	27,588	28,792
	具体的取組内容					
計画	停波を起こさないようコミュニティ放送施設及び機器の維持管理を行う。		実績	放送機器等の保守を行うとともに、事務所エアコン等の修繕を行った。		
R2	計画額	0	0	660	30,500	31,160
	当初予算額	0	0	1,227	34,905	36,132
	決算額	0	0	1,220	36,156	37,376
	具体的取組内容					
計画	停波を起こさないようコミュニティ放送施設及び機器の維持管理を行う。		実績	放送機器の保守を行うとともに、データ放送設備及び法定同録装置の更新を行った。		
R3	計画額	0	0	660	30,500	31,160
	当初予算額	0	0	1,267	32,684	33,951
	決算額	0	0	1,251	29,882	31,133
	具体的取組内容					
計画	停波を起こさないようコミュニティ放送施設及び機器の維持管理を行う。		実績	放送機器の保守を行うとともに、老朽化したスタジオカメラ等の更新を行った。		
R4	計画額	0	0	660	30,500	31,160
	当初予算額	0	0	1,267	38,600	39,867
	決算額	0	0	1,263	33,581	34,844
	具体的取組内容					
計画	停波を起こさないようコミュニティ放送施設及び機器の維持管理を行う。		実績	放送機器の保守を行うとともに、老朽化したスタジオカメラ、自主放送設備、無停電電源装置の更新を行った。		

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課
-----	-------

事業名	コミュニティ番組放送事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	停波事故発生件数	成果	件	0	0	0	0
	500 世帯以上が影響し2 時間以上の停波事故件数 (総務省へ報告義務のある停波事故)			0	0	0	0	
2	保守点検回数	活動	回	2	2	2	2	
	停波事故防止のため設備保守点検			2	2	2	2	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策	老朽化した機器の更新を計画的に実施する。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	安定した番組送出には設備・機器等の更新が必要であることから、今後も計画的に機器等の更新に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課
-----	-------

事業名	コミュニティ番組制作事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業の内容 事業費	事業概要	対象	自主放送の視聴者				
		手段	自主放送の番組制作				
		目的	適切な情報伝達活動の充実				
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 70 コミュニティ放送管理費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	0	0	2,064	11,630	13,694
		当初予算額	0	0	2,064	11,630	13,694
		決算額	0	0	1,564	14,289	15,853
		具体的取組内容					
	計画	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。		実績 まちの健康応援団体操などの番組を制作した。			
	R2	計画額	0	0	2,000	12,000	14,000
		当初予算額	0	0	1,656	13,479	15,135
		決算額	0	0	1,456	13,299	14,755
		具体的取組内容					
	計画	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。		実績 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により非公開となった学校の体育祭等の行事や、保育所等の新入園児向け施設紹介などの番組を制作した。			
	R3	計画額	0	0	2,000	12,000	14,000
		当初予算額	0	0	1,560	13,007	14,567
		決算額	0	0	1,535	12,934	14,469
		具体的取組内容					
計画	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。		実績 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により非公開となった学校の体育祭、卒業式等の行事を中心に番組を制作した。				
R4	計画額	0	0	2,000	12,000	14,000	
	当初予算額	0	0	1,452	13,876	15,328	
	決算額	0	0	1,662	13,714	15,376	
	具体的取組内容						
計画	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。		実績 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により非公開となった学校の体育祭、卒業式等の番組や合併20周年記念式典用の映像等を制作した。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	秘書広報課
-----	-------

事業名	コミュニティ番組制作事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	自主制作番組制作本数		活動	本	230	230	230	230
一年間に市で制作した番組本数		200			240	270	293	
2	スポンサー放送数		成果	千円	1,700	1,750	1,800	1,850
	一年間にスポンサー放送を行った金額				1,564	1,456	1,535	1,698

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	SCNニュースを週2回制作して地域情報の発信に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い非公開となった学校イベント等の番組制作や、文字・データ放送による行政情報の発信など、市民に対して映像媒体による情報発信に継続して取り組むことができた。	
		解決すべき課題と改善策	住民のニーズや運営費用、人員配置等を考慮し、コミュニティ放送自体の方向性について継続して協議する。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	市民の方が必要とする情報を発信できる番組制作を行うとともに、番組制作において、市独自や委託など制作における人員と経費など、自主放送のあり方について、引き続き検討する。		

事業名	財政管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	33 財政の健全化	(1)長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

事業概要	予算編成をはじめとした財政管理全般に係る事業であり、財政状況の説明資料(予算書・成果説明書・公会計制度に基づく財務書類)の作成・公表なども実施する事業である。				対象	市民					
					手段	予算書、成果説明書、財務書類等の作成及び公表					
目的	適切な財政管理及び財政状況等の公表										
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	15	財産管理費
年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
R1	計画額	0		0		0		21,059		21,059	
	当初予算額	0		0		0		21,059		21,059	
	決算額	0		0		0		19,648		19,648	
	具体的取組内容										
計画	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの更新及び運用				実績	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの更新及び運用					
R2	計画額	0		0		0		9,000		9,000	
	当初予算額	0		0		0		15,266		15,266	
	決算額	0		0		0		14,248		14,248	
	具体的取組内容										
計画	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの更新及び運用				実績	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの更新(歳出7節削除の対応)及び運用					
R3	計画額	0		0		0		9,000		9,000	
	当初予算額	0		0		0		8,523		8,523	
	決算額	0		0		0		8,445		8,445	
	具体的取組内容										
計画	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの更新及び運用				実績	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの運用					
R4	計画額	0		0		0		9,000		9,000	
	当初予算額	0		0		0		8,588		8,588	
	決算額	0		0		0		8,520		8,520	
	具体的取組内容										
計画	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの更新及び運用				実績	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの運用					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課
-----	-----

事業名	財政管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	33 財政の健全化	(1)長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	財政力指数	成果	—	0.430	0.430	0.435	0.435
0.406					0.402	0.391	0.388	
2	経常収支比率	成果	%	92.0	92.0	91.5	91.5	
				96.5	92.6	92.6	96.4	
3	実質公債費比率	成果	%	14.0	15.0	16.0	17.0	
				13.7	13.2	12.4	11.5	
4	将来負担比率	成果	%	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0.0	0.0	0.0	0.0	
5	市債残高	成果	百万円	25,231	24,005	23,460	22,322	
				24,468	22,923	21,229	19,045	
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	財政状況等の公表回数		活動	回	6	6	6	6
	ホームページ及び市広報紙での財政状況等の公表回数				6	6	6	6

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>令和4年度決算は、実質公債費率の改善傾向にあるものの、経常収支比率が96.4%となり、前年度比+3.8%、財政力指数が0.4を下回っており、自主財源より依存財源の割合が高いことを示しており、財政基盤としては脆弱である。市の財政状況について、市民等に対して公表していく必要がある。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>令和4年度は、コロナ禍からの企業業績の回復の兆候が見られ、市税等が増収しているものの、人口減少などにより今後一層財政状況が厳しくなる見込みである。今後は、本市の中長期的な財政収支の見込みを把握するとともに、社会情勢等に応じて、定期的に取組内容の見直しを行うことで、将来にわたる財政健全性を維持しながら、これまで以上に効率的で持続可能な財政運営、施策の選択と集中による適切な財政管理に取り組む。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>今後も財政収支の見通しは非常に厳しいが、継続可能な行財政運営を行っていく必要がある。様々な課題解決に向けて各種事業に取り組むため、施策の「選択と集中」により持続可能かつ適切な財政管理を継続する。市の財政状況については、引き続き公表していく必要がある。</p>			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	政策課
-----	-----

事業名	企画事業①(総合計画、総合戦略、企画関係)
-----	-----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(1)総合計画に基づく戦略的な行財政運営の推進

事業概要	第2次総合計画や地方版総合戦略の進捗管理を行うとともに、地域活性化に資する市民活動の支援のほか、職員政策研究などを通じた各種施策の調査・検討を行う。		対象	市、市民、事業所等		
			手段	各種施策に掲げる事業の着実な実施		
		目的		市の中長期的な課題の克服		
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 30 企画費		
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
	国県支出金		地方債		その他	
R1	計画額	1,975	0	230	6,332	8,537
	当初予算額	1,975	0	230	6,332	8,537
	決算額	1,916	0	206	4,927	7,049
具体的取組内容						
計画			実績			
①第2次総合計画(基本構想・中期基本計画・実施計画)の周知			・人口ビジョン改訂及び第2期総合戦略の策定			
②人口ビジョン改訂及び次期総合戦略の策定			・地方創生推進交付金採択事業の実施(源内の改革プロジェクト)ほか			
③地方創生推進交付金採択事業の実施(源内の改革プロジェクト)ほか						
R2	計画額	0	0	0	4,600	4,600
	当初予算額	0	0	2,030	7,361	9,391
	決算額	0	0	10	3,016	3,026
具体的取組内容						
計画			実績			
①第2次総合計画中期基本計画進捗状況調査			第2次総合計画中期基本計画進捗状況調査(事務事業評価)			
②総合戦略進捗状況調査及び改訂			・第1期総合戦略進捗状況及び評価・検証			
③地域活性化支援事業の実施 ほか			・さぬき市観光地域づくり推進事業の実施 ・移住ガイドブック作成 ・地域活性化支援事業の実施 ほか			
R3	計画額	0	0	0	6,600	6,600
	当初予算額	4,000	0	605	14,983	19,588
	決算額	0	0	436	6,324	6,760
具体的取組内容						
計画			実績			
①第2次総合計画中期基本計画進捗状況調査			第2次総合計画中期基本計画進捗状況調査			
②第2次総合計画後期基本計画策定のためのアンケート調査			第2次総合計画後期基本計画策定のためのアンケート調査			
③総合戦略進捗状況調査及び改訂			総合戦略進捗状況調査			
④地域活性化支援事業の実施 ほか			地域活性化支援事業の実施 ほか			
R4	計画額	0	0	0	9,100	9,100
	当初予算額	4,000	0	3	15,741	19,744
	決算額	0	0	10	10,399	10,409
具体的取組内容						
計画			実績			
①第2次総合計画中期基本計画進捗状況調査			①第2次総合計画中期基本計画進捗状況調査			
②第2次総合計画後期基本計画の策定			②第2次総合計画後期基本計画の策定			
③総合戦略進捗状況調査及び改訂			③総合戦略進捗状況調査及び改訂			
④地域活性化支援事業の実施 ほか			④地域活性化支援事業の実施 ほか			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課
-----	-----

事業名	企画事業①(総合計画、総合戦略、企画関係)
-----	-----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(1)総合計画に基づく戦略的な行財政運営の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	総合計画の指標達成度		成果	%	55 44.4	60 37.1	60 41.9
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	まち・ひと・しごと創生有識者会議及び本部会議開催回数		活動	回	5 4	5 2	5 2
2	会議を通して戦略に掲げる取組の推進と進捗の管理を強化する。							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>第2次さぬき市総合計画後期基本計画市民アンケートを実施し、インターネット回答を含めて1,288人(回答率51.5%)からの回答を得た。併せて、市内中学校2年生に対してもまちづくりに関するアンケートを行い、第2次さぬき市総合計画後期基本計画の策定関係資料を整え、策定することができた。また、全職員を対象にSDGs研修を行った。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>第2次さぬき市総合計画後期基本計画の策定にあたっては、市民の生の声を聞き、政策形成段階から市民の意見を取り入れた計画づくりが求められるため、市民ワークショップを開催するなど、情報の共有化を通じた市民と職員の「協同の視点」とまちづくりの「持続可能性の視点」について考えていくことが重要である。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>第2次総合計画に掲げたまちの将来像「自然豊かでいきいき 笑顔あふれて快適に みんなで暮らす ふるさとさぬき」の実現に向け、「守る つなぐ 進化する」の基本理念の下、解決すべき様々な課題に全庁を挙げて取り組んでいく必要がある。今後も第2期総合戦略に掲げた個別施策について有識者会議等で達成度を検証を実施し、各事業の効果的な推進に取り組んでいく必要がある。</p>			

事業名	企画事業②(公共施設使用料見直し)
-----	-------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(2)公共施設使用料の見直し

事業概要	市内の公共施設間で生じている使用料金の統一的な見直しを行う。 ※事業費再掲				対象	公共施設利用者				
					手段	公共施設の使用料の統一的見直し				
					目的	公共施設の使用料の統一				
	会計	01	一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 30 企画費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		計画額	1,975	0	230	6,332	8,537			
		当初予算額	1,975	0	230	6,332	8,537			
		決算額	1,916	0	206	4,927	7,049			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			市内公共施設のうち公民館類似施設及び体育施設類似施設の使用料体系を統一的に見直す。				実績	R3.4月の使用料体系統一化に向けて関係各課と協議・調整を行った。		
		計画額	0	0	0	4,600	4,600			
		当初予算額	0	0	2,030	7,361	9,391			
		決算額	0	0	10	3,016	3,026			
R2		具体的取組内容								
		計画	R3.4月の施行に向けて関係各課と協議・調整を行うとともに条例改正案を議会に上程する。 また、施行に向けて関係団体への周知及び事務調整を行う。				実績	・関係各課と協議・調整を行うとともにパブリックコメントを実施し、令和2年第3回定例会において条例改正を可決した。 ・令和3年4月施行に向けて関係団体への周知及び事務調整を行った。		
		計画額	0	0	0	6,600	6,600			
		当初予算額	4,000	0	605	14,983	19,588			
		決算額	0	0	436	6,324	6,760			
R3	具体的取組内容									
	計画	見直し後の状況を把握し、適宜料金体系の見直しを検討する。				実績	見直し後の状況把握を行った。			
	計画額	0	0	0	9,100	9,100				
	当初予算額	4,000	0	3	15,741	19,744				
	決算額	0	0	10	10,399	10,409				
R4	具体的取組内容									
	計画	見直し後の状況を把握し、適宜料金体系の見直しを検討する。				実績	見直し後の状況把握を行った。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課
-----	-----

事業名	企画事業②(公共施設使用料見直し)
-----	-------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(2)公共施設使用料の見直し

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	使用料見直し後の状況把握		活動	回	0	1	1	1
調査等により、使用料見直し後の状況把握を行う				0	0	1	0	
2	激変緩和措置の改定回数		成果	回	0	0	1	1
	激変緩和措置の料金体系により改定を行う				0	0	0	0

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 これまで生じていた公共施設間の使用料の不均衡が解消されることに加え、減免の取扱いについても統一した基準に基づき運用を行うことから、必要性や公平性等の面からも効果の高い事業である。 解決すべき課題と改善策 見直し後の使用料金体系を利用者に周知して理解を求めていくこと、また、減免の取扱いについても各施設間で不公平が生じることがないように統一した判断基準・運用が行われるよう調整することが必要である。このため、見直し後についても利用者推移や使用料収入等を適切に把握し、社会情勢等に変化が生じた場合は改めて見直しの検討を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公共施設の使用料体系の統一は利用者負担の公平性確保につながる重要な取組であり、さぬき市発足後、長年にわたる懸案事項であった。令和2年度において、減免基準等の統一化について関係各課等との協議・調整を行い、令和3年度からの使用料体系の統一を行った。引き続き適正な運用を図るため、運用マニュアル及び規則に基づき、新体系の使用料及び減免の運用について、利用者に対して公平公正に取り扱う必要がある。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課
-----	-----

事業名	行政改革推進事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

事業概要	限られた財源の中、簡素で効率的な行政運営を図るため、事務事業の効率化や合理化、官民の役割分担の適正化や市民サービスの向上など行政改革に係る取組を推進する事業である。				対象	各種事務事業					
					手段	事務事業評価及び目標指標に係る進捗状況調査を実施					
				目的	簡素で効率的な行政運営						
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費
年度	財源内訳(千円)										事業費計(千円)
	国庫支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	0		0		0		164		164	
	当初予算額	0		0		0		164		164	
	決算額	0		0		0		114		114	
	具体的取組内容										
計画				実績							
第5次行政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。				第5次行政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と実行性ある取組の推進を行った。							
R2	計画額	0		0		0		164		164	
	当初予算額	0		0		0		164		164	
	決算額	0		0		0		103		103	
	具体的取組内容										
計画				実績							
第5次行政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。				行政改革推進委員からの提言等を踏まえ、第5次行政改革実施計画の適切な進捗管理及び実効性のある取組を推進するとともに、進捗状況について委員会に報告し、意見の集約を行い提言書としてとりまとめた。							
R3	計画額	0		0		0		164		164	
	当初予算額	0		0		0		164		164	
	決算額	0		0		0		131		131	
	具体的取組内容										
計画				実績							
第5次行政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。				行政改革推進委員からの提言等を踏まえ、第5次行政改革実施計画の適切な進捗管理及び実効性のある取組を推進するとともに、進捗状況について委員会に報告し、意見の集約を行い提言書としてとりまとめた。							
R4	計画額	0		0		0		164		164	
	当初予算額	0		0		0		180		180	
	決算額	0		0		0		142		142	
	具体的取組内容										
計画				実績							
第5次行政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。また、次期計画の策定に取り組む。				行政改革推進委員からの提言等を踏まえ、第5次行政改革実施計画の適切な進捗管理及び実効性のある取組を推進するとともに、進捗状況について委員会に報告し、意見の集約を行い提言書としてとりまとめた。また、行政改革実施計画(令和5年度～令和8年度)の策定に当たり、委員会で意見を伺った。							

事業名	行政改革推進事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	行政改革推進委員会の開催回数		活動	回	3	3	3	4
	行政改革推進委員会を開催する回数				3	3	3	4
2	行政改革推進委員会からの提言数		成果	回	1	1	1	1
	行政改革推進委員会における議論をまとめた行政改革に関する提言数				1	1	1	1

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		厳しい財政状況の中で、財政の安定化と市民サービスの維持・向上、将来にわたり持続可能な行財政体制の構築を目指し、引き続き行政改革を進めていく必要がある。 解決すべき課題と改善策		
所属長意見	委員からの意見が「まち・ひと・しごと総合戦略」に関する分野に集中しがちであるため、会議として実施計画の進捗状況全体を見渡した上での議論が行えるように、会議の中でテーマを決める等して、運営手法の見直しなどを引き続き行う。 事業の位置付けを踏まえた総括 行政改革の更なる推進に取り組むためには、職員の意識改革が必要であり、第2次総合計画中期基本計画においても「行政改革の推進」を明記している。今後も将来にわたり持続可能な行財政運営の実現と市民サービスの向上に努めるため、行財政改革推進委員会からの提言を踏まえながら、行財政改革実施計画(令和5年度～令和8年度)に掲げた目標達成に向けた進捗管理に取り組んでいく必要がある。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	政策課
-----	-----

事業名	連携中枢都市圏事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(2)連携中枢都市圏の取組の推進

事業概要	対象				圏域内への転出者(抑制のため)及び転入者(増加のため)						
	手段				定住のために必要な生活機能等の確保						
目的				圏域内への人の流れの創出							
事業概要	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏における連携中枢都市の高松市と、さぬき市を含む周辺市町の合わせて3市5町が連携し、圏域全体の経済成長のけん引や生活関連サービスの向上を目指す事業である。										
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費
年度	財源内訳(千円)								事業費計(千円)		
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	0	0	0	2,000	2,000					
	当初予算額	0	0	0	2,000	2,000					
	決算額	0	0	0	752	752					
	具体的取組内容										
計画	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施(政策課) 文化芸術鑑賞機会等の提供(学校教育課) デリバリーアーツ事業(生涯学習課) 				<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組の進捗管理を実施した(政策課) 令和2年2月に市内7小学校の6年生と教員計389人が劇団四季のミュージカルを鑑賞した(学校教育課) 令和2年11月にさざんか荘で瀬戸フィル管弦楽団が出張演奏を行った(生涯学習課) 						
R2	計画額	0	0	0	2,000	2,000					
	当初予算額	0	0	0	2,000	2,000					
	決算額	0	0	0	0	0					
	具体的取組内容										
計画	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施(政策課) 文化芸術鑑賞機会等の提供(学校教育課) デリバリーアーツ事業(生涯学習課) 				<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組の進捗管理を実施した(政策課) 学校教育課及び生涯学習課の連携事業については新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、実施をとりやめとした。 						
R3	計画額	0	0	0	2,000	2,000					
	当初予算額	0	0	0	1,500	1,500					
	決算額	0	0	0	0	0					
	具体的取組内容										
計画	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施(政策課) 文化芸術鑑賞機会等の提供(学校教育課) 				<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組の進捗管理を実施した(政策課) 学校教育課及び生涯学習課の連携事業については新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、実施をとりやめとした。 						
R4	計画額	0	0	0	2,000	2,000					
	当初予算額	0	0	0	1,200	1,200					
	決算額	0	0	0	0	0					
	具体的取組内容										
計画	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行う(政策課) 				<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組の進捗管理を実施した(政策課) 劇団四季のミュージカルを映像視聴した(学校教育課) さぬき市民文化祭津田まち祭に瀬戸フィルハーモニー交響楽団を招いた(生涯学習課) 						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課
-----	-----

事業名	連携中枢都市圏事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(2)連携中枢都市圏の取組の推進

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	連携中枢都市圏取組事業数	活動	件	43	43	44	44
43					44	44	45	
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	人口の社会増減数	成果	人	-290	-290	-280	-280	
	市の人口の社会増減数			-322	-288	-246	-35	
2								

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	24
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由 人口減少・少子高齢化が進展する状況下において、隣接市町との連携事業の推進は活力ある社会経済を維持するために必要不可欠な取組である。令和4年度は、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏において実施された77事業のうち、45事業に連携して取り組んだ。		
	解決すべき課題と改善策 具体的な連携内容を定めた「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン」のうち、円滑な連携に結びついていない事業が見受けられる。当該ビジョンの改訂の機会も捉えながら、中枢都市の高松市と協議し、既存の事業がより効果的に連携できるよう見直しに取り組む。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 急速な人口減少・少子高齢化が進む中、近隣市町との広域的な連携の下で圏域全体の活性化を進める取組は必要不可欠である。瀬戸・高松広域連携中枢都市圏は、平成28年度に瀬戸高松定住自立圏から発展して誕生したものであり、今後も高松市や周辺市町との連携を密にしなが、実効性のある取組を推進していく必要がある。		

事業名	定住促進事業①(移住促進関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(1)移住・二地域居住の推進

事業の内容	事業費	事業概要	人口減少を食い止めるための対策として、転出者の抑制及び転入者の増加など移住・定住促進に関する取組を推進する。移住促進の取組としては、移住希望者が市内での暮らしを体験できる「移住体験ハウス」の設置・運営をはじめ、香川県移住交流推進協議会への参加等とおして移住交流施策を推進する。				対象	移住者	
			手段	各種制度の運用					
			目的	移住人口を確保するための移住・定住支援の強化					
			会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 30 企画費		
			年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
				計画額	3,000	0	300	8,492	11,792
				当初予算額	3,000	0	300	8,492	11,792
				決算額	0	0	218	4,378	4,596
			R1	具体的取組内容					
			計画	<ul style="list-style-type: none"> 香川県移住フェア参加(3回 東京都、大阪府) 香川県移住者交流会参加(1回 さぬき市) さぬき市暮らし体験ツアー開催 移住体験ハウス運営(1組1日2,000円) 香川県移住交流推進協議会への参加 さぬき市東京圏UJIターン移住支援金制度の運用開始 			実績	各種移住支援制度の実施をはじめ、香川県移住フェアへのブース出展、移住コーディネーターによる移住希望者の希望に沿った移住ガイドツアー等を実施した。また、移住者交流会をドルフィンセンターで開催し、移住者同士の交流に取り組んだ。	
	計画額	3,000	0	400	9,000	12,400			
	当初予算額	1,500	0	300	6,065	7,865			
	決算額	0	0	0	4,460	4,460			
R2	具体的取組内容								
計画	<ul style="list-style-type: none"> 香川県移住フェア参加 香川県移住者交流会参加(1回 東かがわ市) さぬき市暮らし体験ツアー開催 移住体験ハウス運営 香川県移住交流推進協議会への参加 さぬき市東京圏UJIターン移住支援金 			実績	新型コロナウイルス感染症流行のため、オンライン開催の移住フェアへ参加した。また、移住体験ハウスのガイドライン等を作成し、適切な運営に努めるとともに、移住ガイドツアーや移住者交流会等についても、感染症対策を徹底しながら実施することで移住希望者や移住者との交流を図った。				
	計画額	3,000	0	400	9,000	12,400			
	当初予算額	2,855	0	300	12,158	15,313			
	決算額	0	0	106	4,736	4,842			
R3	具体的取組内容								
計画	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェア及び移住者交流会参加(1回 さぬき市) さぬき市暮らし体験ツアー開催 移住体験ハウスの新設、運営 香川県移住交流推進協議会への参加 さぬき市東京圏UJIターン移住支援金 移住促進プロモーション事業 			実績	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェア参加(1回 オンライン) 移住体験ハウスの運営 香川県移住交流推進協議会への参加 移住促進プロモーション事業 				
	計画額	3,000	0	400	9,000	12,400			
	当初予算額	5,500	7,300	300	8,417	21,517			
	決算額	4,000	8,700	552	8,739	21,991			
R4	具体的取組内容								
計画	<ul style="list-style-type: none"> 香川県移住フェア参加 香川県移住者交流会参加(1回 さぬき市) 移住体験ハウスの新設、運営 香川県移住交流推進協議会への参加 さぬき市東京圏UJIターン移住支援金 移住促進プロモーション事業 			実績	<ul style="list-style-type: none"> 香川県移住フェア等参加(9回) 香川県移住者交流会参加(1回 さぬき市) 多和地区において、移住体験ハウスを新設 香川県移住交流推進協議会への参加 さぬき市東京圏UJIターン移住支援金 移住促進プロモーション事業において、移住動画を作成 				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	政策課
-----	-----

事業名	定住促進事業①(移住促進関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(1)移住・二地域居住の推進

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	社会動態の人口増減数	成果	人	-175	-150	-125	-100
					-322	-288	-246	-35
	2	定住促進に対する市民満足度(市民アンケートは、2021年度に実施予定)	成果	評価点	-	-	0	-
						-1.1	-	
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	さぬき市暮らし体験ツアー参加者数	活動	人	25	25	30	30	
	さぬき市が主催する移住体験ツアーへの参加者数			14	9	0	0	
2								

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>人口減少が著しい本市では、地域社会を支える人材の確保が重要な課題となっていることから、香川県が主催する移住希望者を対象とした移住フェア・交流会に参加するだけでなく、移住コーディネーターの設置、各種助成金制度やオーダーメイド型移住ガイドツアーの実施など、独自の移住促進策に積極的に取り組んでいる。人口減少抑止効果は限定的ではあるものの、今後も切れ目のない取組の推進が不可欠である。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとした生活の見直しやテレワークの普及等により、地方移住に対する関心が高まってきていることから、他自治体や民間事業者の施策を参考にしながら、感染症対策の徹底及び新しい生活様式に対応し、かつ魅力的な市町の情報発信を行うなど、独自の効果的な移住施策の取組が必要である。令和4年度は、多和地区に市内で2拠点目となる移住体験ハウスを整備したため、今後積極的に活用を促進し、さぬき市での移住生活を具体的にイメージしやすくなるような取組も必要である。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>人口減少・少子高齢化が進行する本市では、市内への人の流れを絶やさないことが最重要課題であり、従来から取り組んできた移住体験ハウスや移住ガイドツアー、お試し滞在宿泊助成金制度に加えて、令和元年度からは東京圏UJターン移住支援金を創設したところである。社会動態の人口増加につなげるためにも、子育て世代から熟年世代まで幅広い世代の移住定住促進による人口減少を抑止する取組を継続していく必要がある。</p>			

事業名	定住促進事業②(定住支援関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(2)定住支援の強化

事業の内容 事業費	事業概要	人口減少を食い止めるための対策として、転出者の抑制及び転入者の増加など移住・定住促進に関する取組を推進する。定住支援の取組としては、人口減少局面にある本市において、活力ある持続可能な自治体であり続けるために不可欠な要素である定住人口を確保するため、定住支援の強化を目指す。				対象	市内で住宅取得・結婚・三世代同居等をした世帯					
						手段	各種助成金の交付等					
						目的	定住人口を確保するための移住・定住支援の強化					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費
	年度	財源内訳(千円)								事業費計(千円)		
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
	R1	計画額	4,500	0	0	31,120	35,620					
		当初予算額	4,500	0	0	31,120	35,620					
		決算額	3,381	0	0	25,533	28,914					
		具体的取組内容										
		計画	・定住奨励金(450件、13,000千円)、結婚定住奨励事業(90組、9,000千円)、三世代同居・近居支援金(40組、4,000千円)、移住促進家賃等補助金(30組9,000千円) ・広報事業(5件、情報誌2件・車両内広告・CATV・市広報)				実績	・定住奨励金(381件、11,333千円)、結婚定住奨励事業(76組、7,600千円)、三世代同居・近居支援金(26組、2,600千円)、移住促進家賃等補助金(42組6,762千円) ・広報事業(5件、情報誌2件・新聞・CATV・市広報)				
	R2	計画額	4,500	0	0	32,000	36,500					
		当初予算額	4,500	0	0	31,113	35,613					
		決算額	2,508	0	0	22,555	25,063					
		具体的取組内容										
	計画	・定住奨励金(450件、13,000千円)、結婚定住奨励事業(90組、9,000千円)、三世代同居・近居支援金(40組、4,000千円)、移住促進家賃等補助金(46組9,000千円) ・広報事業(5件、情報誌2件・新聞・CATV・市広報)				実績	・定住奨励金(385件、11,633千円)、結婚定住奨励事業(56組、5,600千円)、三世代同居・近居支援金(22組、2,200千円)、移住促進家賃等補助金(34組5,017千円) ・広報事業(6件、情報誌2件・新聞・CATV・市広報・HP)					
R3	計画額	4,500	0	0	32,000	36,500						
	当初予算額	4,885	0	0	49,687	54,572						
	決算額	4,126	0	0	44,429	48,555						
	具体的取組内容											
	計画	・定住奨励金(480件、14,300千円)、結婚定住奨励事業(65組、6,500千円)、三世代同居・近居支援金(240組、24,000千円)、移住促進家賃等補助金(35組、7,100千円)、結婚新生活支援金(5組、1,500千円) ・広報事業(6件、情報誌2件・新聞・CATV・市広報・HP)				実績	・定住奨励金(382件、11,130千円)、結婚定住奨励事業(61組、6,100千円)、三世代同居・近居支援金(225組、22,500千円)、移住促進家賃等補助金(41組、5,982千円)、結婚新生活支援金(5組、1,427千円) ・広報事業(9件：情報誌2件・新聞3件・CATV・市広報・HP・ラジオ)					
R4	計画額	4,500	0	0	32,000	36,500						
	当初予算額	10,900	0	0	63,107	74,007						
	決算額	3,685	0	5,340	27,660	36,685						
	具体的取組内容											
	計画	・定住奨励金(460件、13,800千円)、結婚定住奨励事業(65組、6,500千円)、三世代同居・近居支援金(130件、13,000千円)、移住促進家賃等補助金(45組 8,600千円)、結婚新生活支援金(20組、9,000千円)、さぬき暮らし応援補助金(240件、21,600千円) ・広報事業(情報誌・新聞・CATV・市広報・HP・ラジオ)				実績	・定住奨励金(346件、10,172千円)、結婚定住奨励事業(41組、4,100千円)、三世代同居・近居支援金(104組、10,400千円)、移住促進家賃等補助金(34組、3,344千円)、結婚新生活支援金(5組、1,838千円)、さぬき暮らし応援補助金(72件、5,340千円) ・広報事業(7件：情報誌1件・新聞2件・CATV・市広報・HP・ラジオ)					

事業名	定住促進事業②(定住支援関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(2)定住支援の強化

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	社会動態の人口増減数	成果	人	-175	-150	-125	-100
					-322	-288	-246	-35
	2	定住促進に対する市民満足度(市民アンケートは、2021年度に実施予定)	成果	評価点	-	-	0	-
					-	-	-1.1	-
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	定住支援施策の広報件数	活動	回	6	6	6	6
		本市定住促進施策の広報実績			5	6	9	7
	2							

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由	少子高齢化による人口減少を食い止める対策として、転出者の抑制及び転入者の増加などの定住促進に向けて取組を推進しているが、令和3年と4年の累計を比較すると、人口増減の減少幅が縮小した。社会動態として、転入が354人増加、転出が143人減少している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地方への移住希望者や転出を思いとどまった方が増えたことが一因と推測される。		
		解決すべき課題と改善策	定住促進支援事業の認知度を高めるため、市内外に向けて効率的・効果的な広報活動に取り組む。減少幅が縮小した社会動態とは異なり、自然動態は減少幅が拡大している。令和4年度から開始したさぬき暮らし応援補助金について広く周知し、転入者数の増加につなげたい。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	人口減少・少子高齢化が進行する本市では、将来子育てをする若い世代の市外への流出を食い止めること、市内への人の流れを絶やさないことが最重要課題となっている。現在、定住促進奨励金、結婚定住奨励金、移住促進家賃等補助金、三世同居・近居支援金などの各種制度を創設し、移住定住支援に積極的に取り組んでいるところであり、引き続き切れ目のない支援を行うとともに、その効果検証についても並行して取り組んでいく必要がある。			

事業名	地域おこし協力隊・集落支援員事業
-----	------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(3)まちの魅力発信と多様な交流活動の推進

事業概要	人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を目指す事業である。		対象	転出者(抑制のため)及び転入者(増加のため)		
			手段	地域おこし協力隊等の活動		
		目的		地域力の維持・強化		
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 30 企画費		
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	計画額	0	0	0	4,680	4,680
	当初予算額	0	0	0	4,680	4,680
	決算額	0	0	0	3,576	3,576
R1	具体的取組内容					
	計画	・地域おこし協力隊員の活動支援 ・新たな地域おこし協力隊員の募集のあり方検討			実績	・地域おこし協力隊員の活動支援 ・活動報告会の開催
	計画額	0	0	0	7,955	7,955
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0
R2	具体的取組内容					
	計画	・地域おこし協力隊員OB・OGへの支援 ・新たな地域おこし協力隊員の募集のあり方検討			実績	・令和3年度の配置に向けて、新たな地域おこし協力隊員の活動方針や任用・募集のあり方について検討した。
	計画額	0	0	0	7,955	7,955
	当初予算額	0	0	0	5,641	5,641
	決算額	0	0	0	2,894	2,894
R3	具体的取組内容					
	計画	・地域おこし協力隊員の活動支援			実績	・地域おこし協力隊員の活動支援
	計画額	0	0	0	7,955	7,955
	当初予算額	0	0	0	13,401	13,401
	決算額	0	0	0	11,003	11,003
R4	具体的取組内容					
	計画	・地域おこし協力隊員の活動支援 ・新たな地域おこし協力隊員の募集及び活動支援			実績	・地域おこし協力隊員の活動支援 ・多和地区において、1名集落支援員として任用し、活動支援を実施

事業の内容

事業費

事業名	地域おこし協力隊・集落支援員事業
-----	------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(3)まちの魅力発信と多様な交流活動の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	活動報告掲載回数(広報紙)	活動	回	6	12	12	12
		隊員等の活動報告の広報掲載回数(広報さぬき)			6	0	8	12
	2	移住者数	成果	人	85	85	90	90
市全体の移住者数		123			119	103	124	

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>令和3年7月から採用している地域おこし協力隊に加え、新たに1名を採用し「空き家を活用した店舗経営及び地域コミュニティの形成補助」に関する活動の支援を行った。また、令和4年7月より、多和地区に集落支援員1名を採用し、持続可能な集落の在り方について検討していく活動の支援を行った。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>さぬき市では計4名の隊員が任期を終えたが、そのうち市内に定住した者が1名に留まるなど、任期終了後の持続的な政策効果につながる「隊員の定住意向(就業・就農・起業等)」に沿った活動体制は構築できていない。令和3年度以降、任用形態を変更し、委託契約としているため、これまでよりも隊員の取組める内容が多種多様になった。主たる活動だけでなく、定住に向けた活動についても、市がバックアップする必要がある。</p> <p>集落支援員については、今後、人口減少や高齢化により、集落の力だけで維持存続が出来なくなる可能性がある地域について支援するものである。集落の現状把握や課題の整理等を行うにあたり、集落支援員の設置は一定の効果があると判断できるため、今後は、持続可能な集落の在り方についても、支援員とともに考えていきたい。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>地域おこし協力隊員については、全国的な需要増に伴い人材の確保が難しくなっていることから、外部人材の円滑な導入や活動の定着を推進し、外部人材を有効に活用した地域の活性化、地方創生時代にふさわしい地域づくりに引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>集落支援員の設置は、行政と地域とのパイプ役として有効な手段であると考え、持続可能な集落の在り方を検討していく上では、地域住民のご理解・ご協力も不可欠になってくることから、引き続き、集落支援員を中心に行政、地域が一体となって取り組んでいく必要がある。</p>			

事業名	地方振興事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(1)広域的な行政の推進

事業概要	さぬき市と東かがわ市の2市で一部事務組合を組織し、消防、し尿処理その他の事務を共同して実施する事業である。	対象	大川広域行政組合			
		手段	負担金の支出			
目的		より効率的で効果的な広域的行政の推進				
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 65 地方振興費		
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
	国県支出金		地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	0	0	0	41,312	41,312
	当初予算額	0	0	0	41,312	41,312
	決算額	0	0	0	38,634	38,634
R1	具体的取組内容					
	計画	さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)を負担する。		実績	広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理にかかる負担金)として、38,634,000円を負担した。	
R2	計画額	0	0	0	42,000	42,000
	当初予算額	0	0	0	39,500	39,500
	決算額	270	0	0	34,303	34,573
R2	具体的取組内容					
	計画	さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)を負担する。		実績	・広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理にかかる負担金)を負担した。 ・総務管理に係る新型コロナウイルス感染症対策に要した費用についても、国費を活用して負担した。	
R3	計画額	0	0	0	42,000	42,000
	当初予算額	0	0	0	38,914	38,914
	決算額	0	0	0	34,841	34,841
R3	具体的取組内容					
	計画	さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)を負担する。		実績	・広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理にかかる負担金)を負担した。	
R4	計画額	0	0	0	42,000	42,000
	当初予算額	0	0	0	41,615	41,615
	決算額	0	0	0	37,627	37,627
R4	具体的取組内容					
	計画	さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)を負担する。		実績	・広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理にかかる負担金)を負担した。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課
-----	-----

事業名	地方振興事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(1)広域的な行政の推進

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	一部事務組合等による事業実施数	成果	事業	37	37	38	38
					36	35	35	35
	2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	広域事務運営費	活動	千円	42,000	42,000	43,000	43,000	
	大川広域行政組合の総務管理に係る負担金			38,634	34,573	34,841	37,627	
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 さぬき市と東かがわ市で組織する広域一部事務組合を通じて、消防やし尿処理などの事務に共同で取り組む事業であり、構成両市の財政負担軽減につながっている。なお、令和元年度中に共同処理事務の見直しが行われ、令和2年度からは事業数が17事業から15事業へと減少となっている。		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、大川広域行政組合において共同処理を行っている老人福祉、消防・救急、し尿処理等の事業のうち、組合の総務管理にかかる広域事務運営費を負担金として支出するものである。今後、行政課題は一層多様化・複雑化していくことが見込まれるが、的確な対応・解決を図るためにも、引き続き構成団体と組合の効率的な運営や広域的な処理等について協議を行う必要がある。			

事業名	基金事業(全14事業)
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

事業概要	全14事業(財政調整基金事業、減債基金事業、地域福祉基金事業、合併振興基金事業、まちづくり基金事業、地域雇用創出基金事業、健康生きがい施設基金事業、学校教育施設整備基金事業、教育文化振興基金事業、防災基金事業、エネルギー・環境対策基金事業、子ども基金事業、土地改良事業基金事業、森林環境基金)の基金の債券運用を行う事業である。				対象	市民					
					手段	基金の債券運用					
					目的	自主財源の確保					
会計	01	一般会計	款	65	諸支出金	項	05	基金費	目	03	基金費
年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R1	計画額	0	0	130,971	78	131,049					
	当初予算額	0	0	130,971	78	131,049					
	決算額	0	0	252,455	609,819	862,274					
具体的取組内容											
計画	基金の債券運用				実績	基金の債券運用					
R2	計画額	0	0	131,000	100	131,100					
	当初予算額	15,600	0	191,569	546,979	754,148					
	決算額	15,600	0	443,958	1,475,979	1,935,537					
具体的取組内容											
計画	基金の債券運用				実績	基金の債券運用					
R3	計画額	0	0	131,000	100	131,100					
	当初予算額	0	0	178,512	13,279	191,791					
	決算額	0	0	430,630	897,248	1,327,878					
具体的取組内容											
計画	基金の債券運用				実績	基金の債券運用					
R4	計画額	0	0	131,000	100	131,100					
	当初予算額	0	0	464,944	17,381	482,325					
	決算額	0	0	527,787	820,968	1,348,755					
具体的取組内容											
計画	基金の債券運用				実績	基金の債券運用					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	政策課
-----	-----

事業名	基金事業(全14事業)
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1	基金の活用による財源確保(債権等運用益)	成果	万円	5,000	5,000	6,000	6,000		
					129,137	58,781	66,611	48,313		
	2									
			総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1									
		2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 財政調整基金及び特定目的基金について、有利な債権にて一括運用を行うことで、計画を上回る利息収入を得ることができた。また、より有利な債券へと買い替えた結果、債券売買益を得ることとなった。		
		解決すべき課題と改善策 今後とも市場の動向を注視し、より有利な債券運用を図る。また、令和2年度に大川広域行政組合よりふるさと市町村圏基金の返還があったことから、これらを原資として更なる債権運用益の獲得を目指す。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 財政健全化策において多額の収入不足が見込まれており、自主財源の確保については重要な課題である。これまでの財政改革の取組により一定程度の基金積立金(歳計現金)を確保しているが、今後も市場の動向を注視しつつ、安全かつ確かな債券運用により収益の確保に取り組む必要がある。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課
-----	-------

事業名	財産管理事業①
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(3)市有財産の適正処分と有効活用

事業概要	本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行う。				対象	市民					
					手段	普通財産及び市庁舎の維持管理等					
目的	市有財産の適正処分と有効活用										
会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	25	財産管理費
年度	財源内訳(千円)										事業費計(千円)
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	0		0		3,357		62,918		66,275	
	当初予算額	0		0		3,357		62,918		66,275	
	決算額	0		0		3,747		57,065		60,812	
具体的取組内容											
計画	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。					実績	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。				
R2	計画額	0		0		3,388		63,500		66,888	
	当初予算額	0		0		125,039		76,925		201,964	
	決算額	120		0		125,289		72,736		198,145	
具体的取組内容											
計画	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。					実績	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、旧長尾支所解体工事費等。				
R3	計画額	0		0		3,388		63,500		66,888	
	当初予算額	0		0		3,765		58,895		62,660	
	決算額	0		0		3,730		54,586		58,316	
具体的取組内容											
計画	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。					実績	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。				
R4	計画額	0		0		3,388		63,500		66,888	
	当初予算額	0		0		3,343		61,303		64,646	
	決算額	0		0		3,508		62,023		65,531	
具体的取組内容											
計画	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。					実績	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。				

事業名	財産管理事業①
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(3)市有財産の適正処分と有効活用

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	市有地の維持管理回数	活動	回	10	10	10	10
	市有地の草刈、清掃を実施した回数			12	12	12	12
2	市有地情報のPR件数	活動	件	6	6	6	6
	市有地の情報をホームページに掲載した件数			6	6	10	10
3	市有地処分件数	成果	件	3	3	3	3
	市有地を新規に売却または貸付した件数			2	1	1	2

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市有財産の適正な管理と有効利用を図るとともに、施設等の維持管理経費においても最小の経費で最大の効果を上げられるよう、早期修繕を計画し進めていく事業である。		
		解決すべき課題と改善策 市役所本庁舎は築20年が経過し、機械整備等の維持管理経費が増加する傾向にあるため、財政負担の平準化につながるよう中長期的に計画を推進する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市役所本庁舎と普通財産に関する必要不可欠な管理経費といえるが、このうち普通財産の経費については直営により実施することで委託料削減につなげている。なお、未利用地財産はホームページ等を活用して売払に関する情報発信に取り組み、引合いの相談等はあるものの、最終的な売払にまでは至っていない状況である。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課
-----	-------

事業名	財産管理事業②
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

事業の内容	事業概要	公共施設再生実施計画の策定により、具体的な整理・再編の方向性を明確にし、公共施設の配置の適正化と適量化に向けた取組を進める。 また、存続する施設については、安全性や利便性の確保を含めた長寿命化対策や施設管理体制の見直しを行い、維持管理費の削減や利用者ニーズに応じた質の向上を図る。				対象	市民					
						手段	公共施設再生実施計画の策定					
						目的	公共施設の整理・再編と管理運営の最適化					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	25	財産管理費
	年度	財源内訳(千円)							事業費計(千円)			
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
	R1	計画額	0	0	0	0	0	0	0			
		当初予算額	0	0	0	0	0	0	0			
		決算額	0	0	0	0	0	0	0			
	具体的取組内容											
	「さぬき市公共施設再生基本計画」に基づく施設の再編整備のための、公共施設マネジメントシステムの活用に向けた既存データの整理及び各施設毎の方向性を検討。				実績 各施設毎に建物の現地診断や修繕履歴を徴集し、これらの資料を基に次年度においてヒアリングを実施し、個別施設計画に向けての準備を行った。							
	R2	計画額	0	0	0	0	3,828	3,828	3,828			
		当初予算額	0	0	0	0	3,828	3,828	3,828			
		決算額	0	0	0	0	3,828	3,828	3,828			
	具体的取組内容											
「さぬき市公共施設再生基本計画」に基づく施設の再編整備に向け、公共施設マネジメントシステムを活用した個別施設計画の策定。				実績 所管部署に対し施設の現状や今後の整備方針に関するヒアリングを行い、その結果を踏まえて施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定した。また、施設情報を公共施設マネジメントシステムで一元管理するためのデータベース化を行った。								
R3	計画額	0	0	0	0	937	937	937				
	当初予算額	0	0	0	0	1,331	1,331	1,331				
	決算額	0	0	0	0	1,331	1,331	1,331				
具体的取組内容												
公共施設マネジメントシステムを活用した「さぬき市公共施設再生基本計画」に基づく施設の再編整備。 さぬき市公共施設等総合管理計画(初版H28策定)の見直し・改訂。				実績 R2年度に策定した個別施設計画とその他の建物・インフラ毎の長寿命化計画の内容を踏まえ、さぬき市公共施設等総合管理計画を改訂した。								
R4	計画額	0	0	0	0	937	937	937				
	当初予算額	0	0	0	0	528	528	528				
	決算額	0	0	0	0	528	528	528				
具体的取組内容												
公共施設マネジメントシステムを活用した「さぬき市公共施設再生基本計画」に基づく施設の再編整備。				実績 公共施設マネジメントを活用し、施設の再編整備に関する進捗管理に努めた。								

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	財産活用課
-----	-------

事業名	財産管理事業②
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公共施設再生基本計画達成施設数 (廃止のみ) 対象69施設		成果	施設 (%)	16(23.2) 19(27.5)	17(24.6) 21(30.4)	18(26.1) 22(31.9)
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公共施設の整理・再編に向けた状況把握 調査等により、公共施設の長寿命化対策や管理体制 等の状況把握を行う		活動	回	1 29	1 9	1 0
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 現在策定している公共施設再生基本計画や総合管理計画に基づき、施設毎に個別計画(改修、建替え、統廃合等)を定め、これらの費用をより具体的に計画することで、将来の財政負担の軽減や市民サービスの維持につながっている。 解決すべき課題と改善策 市有施設の多くが高度経済成長期に建築された建物であり、その改修時期が重なることが財政負担増加の一因にもなるため、個別施設計画において具体的な方向性を定め、施設の適量化や改修費用等を算出することで財政健全化に向けた取組を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公共施設マネジメントは、公共施設配置の適正化と適量化に向けて施設毎における管理経費、改修費用を把握し、施設の転用や統廃合等を進めるものであることから、財政の健全化に向けた施策の一つとして積極的に推進していく。		

事業名	生活環境整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(5)生活環境整備事業の継続

事業の内容 事業費	事業概要	自治会からの要望により、市民の生活環境向上を図るための生活道路・排水路等の整備工事を行う。				対象	自治会					
						手段	生活道路・排水路等の整備修繕・工事					
						目的	市民の生活環境向上					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	65	地方振興費
	年度	財源内訳(千円)								事業費計(千円)		
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
	R1	計画額	0		0		0		20,000		20,000	
		当初予算額	0		0		0		20,000		20,000	
		決算額	0		0		0		19,794		19,794	
		具体的取組内容										
	計画	工事の実施設計業務の委託。整備工事を予定。				実績	自治会要望を受け、緊急性の高いものより順番に生活道路・水路等の整備を行った。					
	R2	計画額	0		0		0		20,000		20,000	
		当初予算額	0		0		0		20,000		20,000	
		決算額	0		0		0		22,845		22,845	
		具体的取組内容										
	計画	工事の実施設計業務の委託。整備工事を予定。				実績	自治会要望を受け、緊急性の高いものより順番に生活道路・水路等の整備を行った。					
	R3	計画額	0		0		0		20,000		20,000	
		当初予算額	0		0		10,000		15,350		25,350	
		決算額	0		0		10,000		20,166		30,166	
		具体的取組内容										
計画	工事の実施設計業務の委託。整備工事を予定。				実績	自治会要望を受け、緊急性の高いものより順番に生活道路・水路等の整備を行った。						
R4	計画額	0		0		0		20,000		20,000		
	当初予算額	0		0		10,000		15,000		25,000		
	決算額	0		0		10,000		24,219		34,219		
	具体的取組内容											
計画	工事の実施設計業務の委託。整備工事を予定。				実績	自治会要望を受け、緊急性の高いものより順番に生活道路・水路等の整備を行った。						

事業名	生活環境整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(5)生活環境整備事業の継続

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1									
	2									
			総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	現地確認回数	活動	回	20	20	20	20		
		要望を受け、現地確認をした回数			11	8	6	8		
	2	実施件数	成果	回	20	20	20	20		
	実施可能であると回答した要望の内、実施した件数	11			5	2	5			

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		自治会内において特に生活環境の改善が必要なものを要望として受付し、随時整備を行っている事業であり、今後も継続して取り組む必要がある。 解決すべき課題と改善策 自治会要望に基づく取組であることを踏まえ、今後も要望内容の必要性や優先性、緊急性などを十分考慮しながら事業を実施する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は他課に属さない地域生活に密接した市有財産の整備を通じて市民の生活環境向上につながるものである。今後も自治会から受付した要望のうち緊急性の高いもの等から順番に整備を進める。			